

MINATO BANK 2013.9

想いを、まちへ。



みなと銀行中間ディスクロージャー誌

地域のみなさまとともに歩みます

～金融・情報サービスの提供を通じて、地域に貢献します～

みなと銀行概要

(平成25年9月30日現在)

名 称	株式会社 みなと銀行 The Minato Bank,Ltd.
本店所在地	〒651-0193 神戸市中央区三宮町2丁目1番1号
電話番号	078-331-8141(代表)
設 立	昭和24年9月
沿 革	昭和24年 9月 七福相互無尽株式会社設立 昭和26年10月 相互銀行業免許取得、株式会社七福相互銀行に商号変更 昭和41年10月 株式会社阪神相互銀行に商号変更 昭和47年 9月 大阪証券取引所市場第二部へ上場 昭和48年 8月 同市場第一部へ上場 平成元年 2月 普通銀行に転換し、株式会社阪神銀行に商号変更 平成元年12月 東京証券取引所市場第一部へ上場 平成11年 4月 株式会社みどり銀行と合併、株式会社みなと銀行に商号変更 平成12年 7月 株式会社さくら銀行(現・株式会社三井住友銀行)の 当行株式公開買付(TOB)により、同行の連結子会社化 平成12年12月 北兵庫信用組合より事業の全部譲受 平成13年10月 神戸商業信用組合と合併 平成19年 4月 上海駐在員事務所開設 平成21年 4月 株式会社みなと銀行設立10周年
資 本 金	274億円
従 業 員 数	2,122人
店 舗 数 ^(※)	107カ店(兵庫県:102カ店 大阪府:4カ店 東京都:1カ店)
発行済株式総数	410,951千株
上 場 取 引 所	東京証券取引所 (市場第一部)
株 主 数	8,899人
自己資本比率(国内基準)	単体 9.59% 連結 9.84%
格 付 け	長期優先債務格付け「A」(株式会社 日本格付研究所「JCR」) 長期預金格付け 「A2」(ムーディーズ・ジャパン株式会社)
総 資 産	3兆2,005億円
預 金	2兆9,680億円
貸 出 金	2兆2,985億円

(※)平成25年12月31日現在

Contents

中間期のご報告

みなと銀行概要

ごあいさつ	1
中期経営計画	2
経営の健全性	3
業績ダイジェスト[単体]	4
中小企業のお客さまの経営改善及び 地域活性化のための取組状況について	6
金融円滑化への取組	6
地域のお客さまへ	7
株式の状況	13
株主優待制度	13
役員一覧	13
主要な連結子会社	13
店舗MAP	14

資料編

■ 連結情報

連結情報	16
中間連結財務諸表	19

■ 単体情報

中間財務諸表	26
損益の状況	31
預金業務	36
貸出業務	37
有価証券関係	40
デリバティブ取引情報・オフ・バランス取引情報	44
経営指標・その他	46

■ 自己資本の充実の状況等について

	47
--	----



ごあいさつ

皆さまには、平素よりみなと銀行をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。
ございます。

このたび当行では、中間ディスクロージャー誌「MINATO BANK 2013.9」を作成いたしました。本冊子は、当行のさまざまな取組みや平成26年3月期第2四半期決算の概要等についてまとめております。皆さまにおかれましては、ご高覧いただき、当行に対するご理解をさらに深めていただければ幸いに存じます。

さて、我が国経済は、少子高齢化の進行や財政赤字への対応といった構造的問題に加え、本年4月に実施される消費税率引き上げによる景気への影響が懸念される状況にはありますが、円高修正や株式市況の回復などを背景として、この1年間で景況感の改善が着実に進み、長期にわたるデフレからの脱却への期待感も高まっています。

このような環境下、当行は兵庫県を主たる地盤とする地域金融機関として、これまで以上に地域密着型金融の推進・コンサルティング機能の発揮・地域活性化事業への積極的な参画に努めてまいります。

当行が平成23年度から取り組んでまいりました中期経営計画『みなと「3S」Up(スリーエス・アップ)』（平成23年度～25年度）は、最終仕上げの段階にあり、目標である「当期純利益(単体)3カ年累計180億円以上」に対し、ここまでほぼ順調に推移しております。

これもひとえに、永年にわたるお客さま、株主の皆さま、地域の皆さまのご支援の賜物であり、改めて御礼申し上げます。

当行は、本年4月1日に発足15周年を迎えます。

これからも、皆さまのご期待に十分お応えできる「存在感ある“みなと銀行”」を目指し、関連会社とともに「みなと銀行グループ」全体で、地域経済・社会の一層の発展・繁栄に貢献できるよう努めてまいります。

皆さまにおかれましては、今後とも引き続き格別のご支援とご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年1月

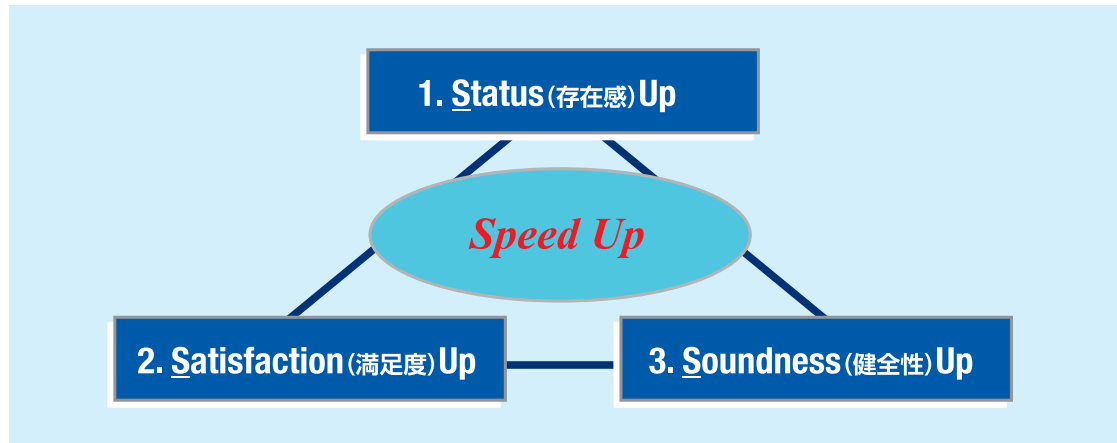


取締役頭取

尾野俊二

スローガン

みなと「3S」Up(スリーエス・アップ)



高齢化・IT化及び企業のアジア進出が加速する環境の下、
 当行の『存在感を高める(Status Up)』ための諸施策をスピード感を持って取り組むステージと位置づけ、
 その構成要素である「Satisfaction(満足度)Up」と「Soundness(健全性)Up」を合わせた
 『みなと「3S」Up(スリーエス・アップ)』をスローガンに掲げ、『信頼される地域のコアバンク』を目指します。

期間

平成23年4月1日～平成26年3月31日(3年間)

基本方針

目標	主要施策
1. Status (存在感) Up	(1) コンサルティング機能の強化 (2) 商品・サービスの拡充 (3) ネットワークの再構築
2. Satisfaction(満足度)Up	(1) CS ～お客さま満足度の向上～ (2) ES ～誇りの持てる職場づくり～
3. Soundness (健全性) Up	(1) コンプライアンス (2) 財務・自己資本 (3) 効率性・BPR (4) リスクマネジメント (5) ALM運営

主要指標

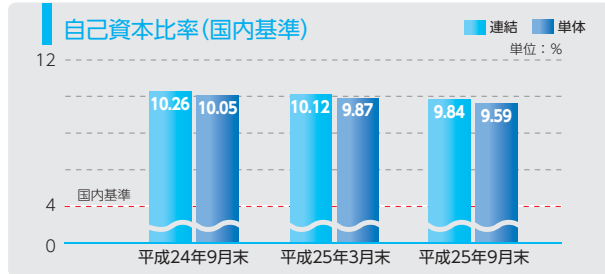
	[計画] 平成26年3月31日	[実績] 平成25年3月31日
当期純利益	180億円以上[3年間累計]	127億円[2年間累計]
OHR ※1	65.0%程度	67.5%
Tier I 比率(連結) ※2	8.0%程度	7.2%

※1 OHR = 経費 ÷ 業務粗利益 ※2 Tier I 比率(バーゼル II ベース)は、資本政策等を考慮しておりません。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。
 こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであります。
 将来の業績は、経営環境の変化に伴い、目標対比変化しうることにご留意ください。

基準を大きく上回る自己資本比率

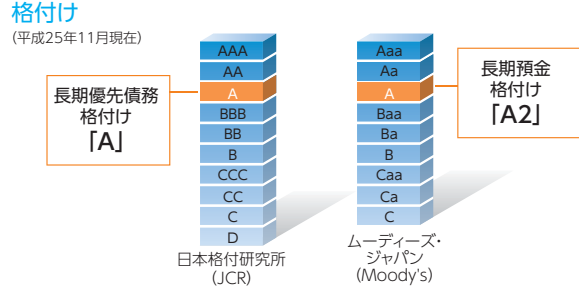
自己資本比率は、連結:9.84%(前期末比△0.28%)、単体:9.59%(同△0.28%)となりました。
国内基準適用行である当行に求められている4%を大きく上回っています。



用語解説 自己資本比率
銀行の健全性・安全性を示す指標のひとつで、海外に支店を持たない銀行は、国内基準で4%以上を確保することが求められています。

格付けは高い評価

株式会社日本格付研究所(JCR)から、長期優先債務格付け「A」、ムーディーズ・ジャパン株式会社(Moody's)から、長期預金格付け「A2」を取得しています。



用語解説 格付け
企業が発行する債券や預金等の元利金が約束通りに支払われる確実性の度合いを、中立的な第三者である格付機関が簡潔な記号で表したものです。

資産の健全性

資産内容の健全性向上を図るため、不良債権処理を進める一方で、お取引先の経営改善支援に積極的に取組んできた結果、金融再生法に基づく開示債権額は、平成25年3月末比11億円減少し、841億円となりました。

これにより、開示債権比率(総与信に占める開示債権額の比率)は平成25年3月末比0.11%減少し、3.59%となりました。

尚、開示債権については89.86%が担保・保証等及び引当金により保全されています。

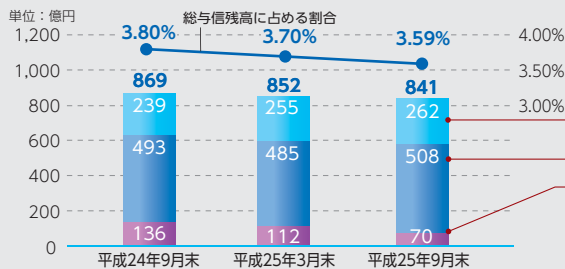
自己査定、開示債権及び償却・引当との関係(平成25年9月末)【単体】 (単位:億円)

自己査定 債務者区分	金融再生法に基づく 開示債権	自己査定における分類額				引当金残高	引当率
		非分類	II	III	IV		
破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権(破産更生債権) 破綻先 37	担保・保証による保全部分 155		全額引当 106	106	100%	
実質破綻先	実質破綻先 224 ①合計 262 (構成比) 1.12%						
破綻懸念先	〈危険債権〉 ② 508 (構成比) 2.17%	担保・保証による保全部分 350	必要額を引当 157		82	52.51%	
要注意先	〈要管理債権〉 ③ 70 (構成比) 0.30%	要管理債権中の 「保全部分」「未保全部分」 43 27			17	61.58%	
正常先	〈正常債権〉 22,549 (構成比) 96.40%	正常先債権			52	平均 0.23%	
総合計	総合計 23,390 (構成比) 100%				E 258		

(注1)金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。
(注2)破綻先:実質破綻先に対して部分直接償却176億円を実施しております。
(注3)引当率は、各区分に対する各引当額によるカバー率を示しておりますが、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」については、開示額から担保により保全された金額を除いた残額に対するカバー率を、「正常債権」は債権額全体に対するカバー率を示しております。

A=金融再生法開示債権 (①+②+③) 841 3.59%	B=担保・保証による 保全部分 549	C=未保全部分 291	D=うち ①+②+③に 対する引当金 206	保全率 (B+D)/A 89.86%
開示債権引当率 E/A 30.76%	担保・保証控除後債権に対する引当率 D/C 70.77%			

金融再生法に基づく開示債権額の推移



用語解説 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権
経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

要管理債権
3か月以上延滞債権と貸出条件緩和債権です。(但し、破産更生債権及びこれらに準ずる債権・危険債権は除く)

引当・保全状況(平成25年9月末)

	債権額(A)		担保・保証等(B)	貸倒引当金(C)	保全率(B+C)/A
	金額	構成比			
計	841	3.59%	549	206	89.86%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	262	1.12%	155	106	100.00%
危険債権	508	2.17%	350	82	85.31%
要管理債権	70	0.30%	43	17	84.93%
正常債権	22,549	96.40%			
合計	23,390	100.00%			

損益の状況

業務純益は、債券関係損益が減少したことなどから、前年同期比16億円減少し、71億円となりました。

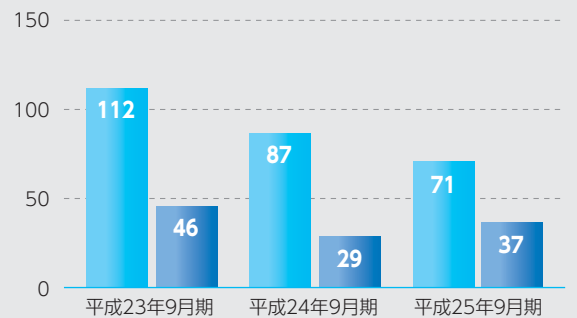
中間純利益は、株式等損益が増加したことなどから、前年同期比8億円増加の37億円となりました。

用語
解説

業務純益

業務粗利益から一般貸倒引当金繰入額と経費を差し引いた収益で、銀行の本業業務による収益を示し、一般企業の営業利益に相当する部分です。

業務純益と中間純利益の推移 (単位:億円)

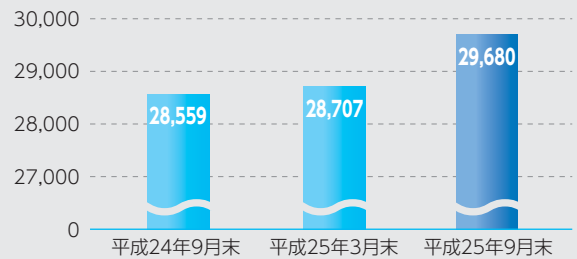


預金残高はみなと銀行発足以降最高に

個人預金・法人預金ともに順調に増加したことにより、前期末比973億円増加し、2兆9,680億円となりました。

これは、みなと銀行発足以降の最高残高です。

預金残高の推移 (単位:億円)

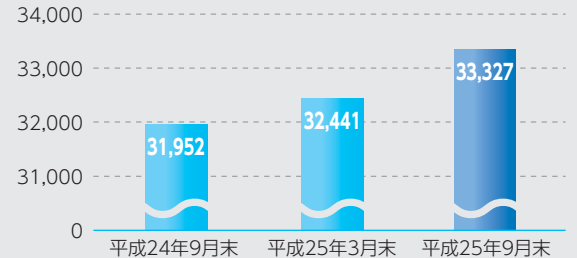


預り資産残高は3兆円超で推移

お客様の多様な資産運用ニーズにお応えした結果、預金・投資信託・個人年金保険の合計残高は、前期末比886億円増加し、3兆3,327億円となりました。

とりわけ、投資信託残高は、第二地方銀行でトップクラスです。

預り資産残高の推移 (単位:億円)



主な経営指標の推移

		第13期中間	第14期中間	第15期中間	第13期	第14期
		平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成24年3月期	平成25年3月期
経常収益	百万円	29,882	29,148	31,056	58,420	57,589
業務純益	百万円	11,277	8,764	7,151	20,113	18,008
経常利益	百万円	7,394	4,869	5,826	9,873	10,538
中間純利益	百万円	4,694	2,986	3,746	-	-
当期純利益	百万円	-	-	-	6,406	6,365
資本金	百万円	27,484	27,484	27,484	27,484	27,484
発行済株式総数	千株	410,940	410,940	410,951	410,940	410,940
純資産額	百万円	101,398	105,381	113,174	103,940	113,206
総資産額	百万円	3,037,222	3,117,101	3,200,536	3,078,950	3,163,803
預金残高	百万円	2,765,973	2,855,984	2,968,008	2,773,775	2,870,715
貸出金残高	百万円	2,176,970	2,244,890	2,298,506	2,188,480	2,260,542
有価証券残高	百万円	745,751	750,654	679,626	774,881	804,167
単体自己資本比率(国内基準)	%	10.74	10.05	9.59	10.27	9.87
従業員数	人	2,129	2,125	2,122	2,108	2,087

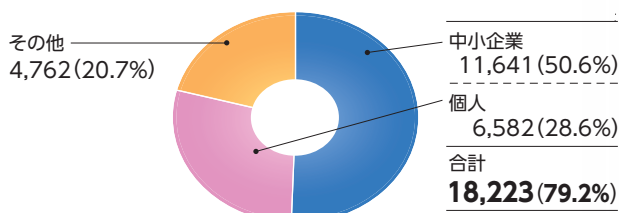
中小企業や個人のお客さまへの貸出金は全体の約8割

お客さま別貸出金は、中小企業のお客さまへ1兆1,641億円(貸出金全体に占める割合50.6%)、個人のお客さまへ6,582億円(同28.6%)、その他のお客さまへ4,762億円(同20.7%)となりました。中小企業・個人のお客さま合計では1兆8,223億円、全体の79.2%を占めています。

中小企業や個人のお客さまなどの資金ニーズにお応えしています。

お客さま別貸出金残高 (平成25年9月末)

(単位:億円)



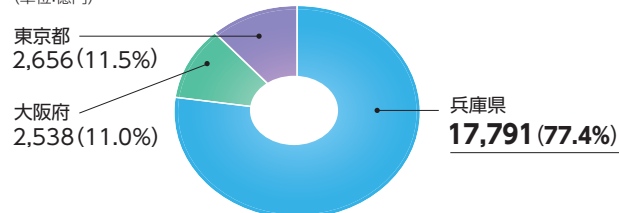
地元兵庫県での貸出金は、当行全体の約8割

地域別貸出金は、兵庫県が1兆7,791億円と当行貸出金全体の77.4%を占めています。その他の地域では、大阪府2,538億円(同11.0%)、東京都2,656億円(同11.5%)となりました。

当行では、引き続き地域の皆さまへ安定的な資金供給を続けてまいります。

地域別貸出金残高 (平成25年9月末)

(単位:億円)

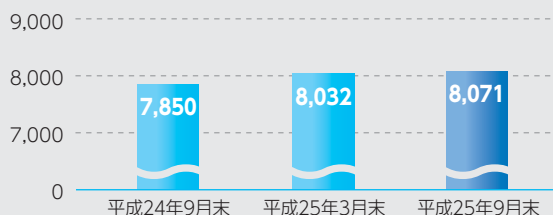


住宅ローン残高は過去最高を更新中

住宅ローン残高は、前期末比39億円増加し、8,071億円となりました。

住宅ローン残高は、みなと銀行発足以降、最高残高を更新中です。

住宅ローン残高の推移 (単位:億円)

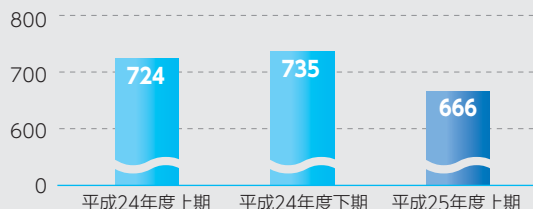


お客さまの貿易取引を積極的にサポート

平成25年度上期の貿易為替取扱高は、前年同期比58百万ドル減少し、666百万ドルとなりました。

貿易為替取扱高は第二地方銀行では、トップクラスの実績です。

貿易為替取扱高の推移 (単位:百万ドル)



年金受取指定件数は順調に増加

年金受取指定件数は、順調に増加しており、前年同期比(平成24年9月末比)2千件増の173千件となりました。

シニア世代のお客さまに暮らしのメインバンクとしてご利用いただいています。

年金受取指定件数の推移 (単位:千件)



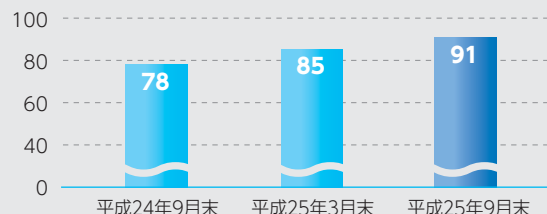
個人のお客さまのインターネットバンキングのご利用は着実に増加

個人向けインターネットバンキングの契約数は、着実に増加しており、前年同期比13千先増の91千先となりました。

また、平成24年2月より取扱いを開始したインターネット投信の契約数は約9千先となりました。

今後もより一層お客さまのお役に立ちますよう、使いやすく便利なサービスの充実に努めてまいります。

個人のインターネットバンキング契約数の推移 (単位:千先)



中小企業のお客さまの経営改善及び地域活性化のための取組状況について

「中小企業のお客さまの経営改善及び地域活性化のための取組」については、『地域密着型金融推進』における最重要項目の一つと認識しており、中期経営計画『みなと「3S」Up(スリーエス・アップ)』の主要施策の着実な実践を通じて、推進しております。

推進にあたっては、

- 中小企業金融の円滑化
- お取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮
- 地域の面的再生への積極的な参画
- 地域やご利用者の方々への積極的な情報発信

などの観点から本支店一丸となって取組んでおります。

主な取組状況(25年度上期実績)

- 神戸医療産業都市成長支援貸付の創設(25/4)
- 「みなと就職応援イベント in HYOGO」の開催(25/5)
- ポートアイランド内への移動店舗「みなとキャビン出張所」の出店(25/5)
- メトロポリタン銀行(フィリピン)との提携関係構築(25/7)
- 「神戸医療産業都市 医療機器ビジネスセミナー」の開催(25/7)
- 「みなと 企業・大学交流会」の開催(25/9)
- 「みなとマネジメントスクール2013」の実施(25/6～25/9)
- 「みなと事業再生ファンド」の活用による企業再生支援
- 地域イベントへの協賛(相生ペーロン祭、小野まつり 他)

中小企業のお客さまの経営改善及び地域活性化のための取組状況について

金融円滑化への取組 ～更なる金融の円滑化を目指して～

中小企業や個人事業主のお客さま及び住宅ローンをご利用の個人のお客さまの様々なご相談等に、よりきめ細かく、かつ、より迅速・的確にお応えするため、全支店に「金融円滑化推進責任者」・「融資ご返済相談担当者」を配置しているほか、ご返済条件の変更等に関わる苦情相談専用の窓口(「金融円滑化苦情相談」専用ダイヤル)を設置しております。

ご返済条件の変更などに関するフリーダイヤル

●「金融円滑化苦情相談」専用ダイヤル

ご返済条件の変更などに関わる苦情相談専用のフリーダイヤルです。

受付日	相談受付時間	フリーダイヤル
平日	9:00～17:00	0120-033-727
土曜・日曜・祝日		
		休業

●「中小企業のお取引先の貸出ご返済に関するご相談」

専用のフリーダイヤルはございません。

お取引店の担当者、または、お取引店の「融資ご返済相談担当者」までご連絡ください。

●「住宅ローン等のご返済に関するご相談」専用フリーダイヤル

受付日	相談受付時間	フリーダイヤル
平日	9:00～17:00	0120-623-710
土曜	10:00～17:00	
日曜・祝日		休業(但し、土曜と重なる祝日は営業します)

貸付条件変更等の状況 (平成25年9月末基準)

(単位:件、百万円)

	合計		中小企業		住宅ローン	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
条件変更等の申込を受けた貸付債権	27,387	848,786	25,691	820,793	1,696	27,993
実行に係る貸付債権	24,931	770,759	23,658	749,551	1,273	21,208
謝絶に係る貸付債権	950	40,401	832	38,414	118	1,987
審査中に係る貸付債権	470	15,141	450	14,776	20	365
取下げに係る貸付債権	1,036	22,483	751	18,051	285	4,432

※「謝絶に係る貸付債権」には、平成25年9月末時点で申出から「3ヵ月超」となった審査中の貸付債権(839件、35,864百万円)が含まれています。

ビジネスマッチング

新たな販売先や仕入先の紹介、新製品開発や事業多角化に際してのパートナー企業の紹介等、お客さまのあらゆる事業ニーズに適したお取引先を紹介するビジネスマッチングサービスを積極的に展開しています。

みなと元気メッセ

平成25年9月、ビジネスマッチング・チャンス創出を目的として「みなと元気メッセ2013」*を開催し、16社のお取引先に出展いただきました。

当日は、多数の来場者と出展者の有意義な交流が図られるなど、ビジネスチャンス拡大のお手伝いをさせていただきました。

*産業総合見本市「国際フロンティア産業メッセ2013」(構成団体:兵庫県、神戸市等)と同時開催

コンサルティング業務

「神戸医療産業都市推進」支援

平成25年5月、神戸市と「神戸医療産業都市の推進に関する協定書」を締結しました。神戸市との緊密な連携・協力のもと、セミナーの開催や専用融資商品の活用などにより、神戸医療産業都市の推進と医療関連企業の誘致を進めています。

みなとマネジメントスクール

平成25年6月から9月にかけて、経営の次世代を担う事業後継者の方と若手経営者を対象としたビジネススクール「みなとマネジメントスクール2013」(全4回)を実施しました。

本スクールは、神戸大学等のご協力を得て、参加者の方に経営に関する実践的な知識を習得して頂くことを目的としています。

21年の開講以降、毎年実施し、今回参加の24名を含め延べ121名が受講されています。

事業承継コンサルティング業務

事業承継コンサルティング業務

多くの経営者の皆さまが経営の最重要課題の1つと考えておられる事業承継について、それぞれのお客さまの実情やニーズ・課題に合わせた解決策をご提案します。

平成20年6月の業務開始以降、約590件のご相談をお受けし、課題解決についてのご提案をさせていただきました。

主なご相談内容

- 後継者様への株式承継について
- 事業承継と個人の相続を合わせたご相談
- 分散した株式の集約について
- 後継者問題を抱える中小企業さまのM&Aに関するご相談

資本政策支援への取組

みなと銀行と関係会社のみなとキャピタル(株)との共同出資で下記のファンドを設立しています。

ファンド名称	目的	出資総額
みなとビジネスリレーファンド	事業承継、事業再生支援	20億円
みなとエクイティサポートファンド	一定の事業基盤を有する企業さまの資本増強や資本構成の見直し支援等	10億円

就職活動支援

「みなと就職応援イベント in HYOGO」の開催

平成25年5月、兵庫県内の企業8社、兵庫県、神戸市が参加し、学生との出会いの場を提供する合同企業説明会「みなと就職応援イベント in HYOGO」を開催しました。

3回目となる今回は、来春卒業予定者など約590名にご参加いただきました。

「みなと 企業・大学交流会」の開催

平成25年9月、企業の採用担当者と大学の就職担当者との交流の場を提供する「みなと企業・大学交流会」を初めて開催しました。本交流会は、企業と大学のパイプを作ることによりスムーズな採用を支援し、地域経済活性化を目的としています。

今回は、兵庫県内の企業23社と14大学にご参加いただきました。

アジアビジネスサポート

「独立行政法人 日本貿易保険(NEXI)とのセミナー共催」

平成25年1月に貿易保険業務委託契約を締結したNEXIと6月に小野市にて海外ビジネスセミナーを共催しました。3月に共催した「海外販路開拓支援セミナー」と累計で約100名にご参加いただきました。

*貿易保険は、代金回収リスクや海外投資における取用・権利侵害・戦争・テロ等によるリスクをカバーし、企業の海外事業展開を促進することを目的としています。

「メトロポリタン銀行との提携関係構築」

平成25年7月、株式会社国際協力銀行(JBIC)とメトロポリタン銀行が締結した「本邦地域金融機関を通じた中堅・中小企業のフィリピン進出支援にかかる覚書」への参加を通じて、メトロポリタン銀行との提携関係を結びました。

メトロポリタン銀行の日系企業担当窓口(ジャパンデスク)や拠点網を活用して、お客さまへより質の高いフィリピン関連サービスの提供を行ってまいります。

「日中ものづくり商談会@上海2013」

平成25年9月11日、12日、中国・上海において、みなと銀行のほか全国の地方銀行など合計41団体の共催で、製造業を対象とした商談会「日中ものづくり商談会@上海2013」を開催しました。

今回は初めて兵庫県及び公益財団法人ひょうご産業活性化センターと連名共催を行いました。上海における商談会の開催は、20年以降6回目となり、みなと銀行のお取引先から14社が出展されました。

「留学生インターンシップ受入」

大学コンソーシアムひょうご神戸が運営する「ひょうご留学生インターンシップ」制度に参加し、平成25年8月から9月にかけて中国人留学生2名の受入れを行いました。

本制度による外国人インターン生の受入れは、一昨年のタイ人留学生、昨年のベトナム人留学生に次ぎ、3回目となります。

「みなとアジアサークル」

平成25年7月、第4回セミナーを開催し、バングラデシュ進出企業による現地情報発表や独立行政法人国際協力機構(JICA)によるベトナムの事例紹介を行い、約50名にご参加いただきました。

「アジア室通信」

平成23年6月よりアジア地域の情報をタイムリーかつ定期的にお伝えするため、月刊情報誌「アジア室通信」を月1回発行しています。みなと銀行ホームページやみなとビジネスネット等で、ご覧いただけます。

資産運用セミナー等の開催

資産運用に関して、初心者の方から投資経験が豊富な方まで、より一層のご理解をいただくため、個人のお客さまを対象に、投資信託等の資産運用、年金、相続・資産継承等のセミナー・相談会を様々なテーマで各店舗にて随時開催しています。

平成25年度上期の開催状況は以下のとおりです。

セミナー等名称	大規模セミナー	資産運用セミナー	年金相談会
開催参加状況	1回開催 参加者:831人	270回開催 参加者:3,332人 (累計)	206回開催 参加者:731人 (累計)
講師等	投信会社	証券・保険会社 本部専門スタッフ	社会保険労務士 本部専門スタッフ
実施概要等	NISA概要と 活用方法	最近の 投資環境等について	公的年金の 請求の仕方、 受給方法等



大規模セミナー



資産運用セミナー

相続関連相談業務の拡充

お客様の相続についての相談機能の強化を図るため、株式会社朝日信託と業務提携しています。

三宮コンサルティングプラザにおいて、同信託の弁護士・税理士による遺言信託、遺産整理、財産承継プランニング等に関する法律・税務相談会を実施しています。

シニア世代のお客様へのサポートとして、一層のサービスの充実を図ってまいります。

平成25年度上期	
相談件数	100件

平成25年6月「〈みなと〉ウェルカムキャンペーン」の実施

円定期預金、投資信託、外貨定期預金のキャンペーンを実施しました。

キャンペーン期間：平成25年6月3日～8月30日

平成25年10月「〈みなと〉教育ローン金利引下げキャンペーン」の実施

〈みなと〉教育ローン(当座貸越型)(証書貸付型)の金利を引下げ、お客様の教育資金をサポートいたします。

キャンペーン期間：平成25年10月15日～平成26年4月30日

「Run with You. キャンペーン」の取扱いについて

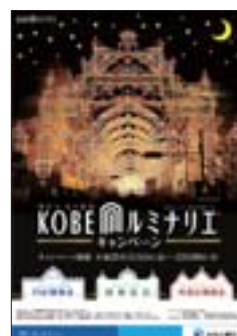
平成25年11月17日に開催された第3回神戸マラソンの応援企画として「〈みなと〉神戸マラソン定期預金」のキャンペーンを実施しました。

キャンペーン期間：平成25年10月1日～11月15日

「ルミナリエキャンペーン」の取扱いについて

円定期預金、投資信託、外貨定期預金のキャンペーンを実施しました。

キャンペーン期間：平成25年11月1日～12月30日



TOPICS

投資信託・個人年金の商品ラインナップ拡充

■平成25年6月

投資信託

「LM・アメリカ高配当株ファンド(毎月分配型)」

「グローバル・マルチボンド・ストラテジー(1年決算型)」

のお取扱いを開始

■平成25年8月

変額年金「ダブルアカウントⅡS」

医療保険「ちゃんと応える医療保険 EVER」

のお取扱いを開始

■平成25年10月

終身保険「ふるはーとWステップ」のお取扱いを開始

■平成25年12月

投資信託「トレンド・アロケーション・オープン」

「RS日本株式ファンド」

医療保険「& LIFE 新医療保険A」のお取扱いを開始

※平成25年12月末現在、投資信託は50商品*のお取扱いをしております。
生命保険代理店業務では23商品のお取扱いをしております。

*新規購入申込み中止ファンド(20商品)は、含んでおりません。

ネットワークの充実

店舗ネットワークの充実

● 苦楽園口支店の開設

平成25年11月、西宮市内の店舗網を充実させ、当地域の個人のお客さまの利便性向上と取引拡大を図ることを主目的に、苦楽園口支店を開店いたしました。

新店舗は、全自動貸金庫やプライバシーに配慮した個室型相談ブース、当行で初めて導入する電子記帳台などの最新設備を備えました。

苦楽園口支店



西宮市南越木岩町9-5
(阪急苦楽園口駅西方約40m、)
パルシ苦楽園1階
TEL:0798-70-7870
●ワンフロア 延約63坪
●全自動貸金庫 282函
●ATM 2台
●提携駐車場あり

● 飾磨支店の移転

平成25年7月より当行姫路中央支店内に店舗内店舗として営業しておりました飾磨支店は、平成26年1月、新店舗へ移転し営業を開始しました。

新店舗は、全自動貸金庫やセミナー室を設置したほか、お客さま用駐車場を備えるなど、お客さまがご来店しやすく快適にご利用いただける店舗づくりを目指しております。

飾磨支店



姫路市飾磨区恵美酒147
(山陽電鉄飾磨駅西方約400m、)
飾磨工業高校東側、横田ビル1-2階)
TEL:079-233-9701
●1・2階 延約201坪
●全自動貸金庫 303函
●ATM 3台
●駐車場 9台

ATMネットワークの充実

みなと銀行では、三井住友銀行とのATM相互開放(他行利用手数料の無料化)を実施しています。

また、セブン銀行ATM、ローソンATM、ファミリーマートなどに設置されているイーネットATM、並びにイオングループに設置されているイオン銀行ATM等で、ご出金やご入金をご利用いただけます。

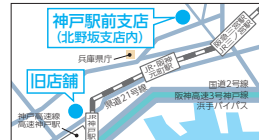
コンビニATMなどのご利用にあたって、右表の通り当行所定の手数料が必要となりますが、(みなと)プレミアム普通預金口座で当行所定のお取引条件を満たされている場合は、平日8:45~18:00は手数料無料、それ以外の時間帯は105円割引になります。

● 神戸駅前支店、明石支店の仮店舗への移転

神戸駅前支店は店舗建替工事を行うため、平成25年9月より当行北野坂支店内に設置した仮店舗へ移転し営業しております。新店舗は平成27年春頃に完成する予定です。

明石支店は明石駅前南地区第一種市街地再開発事業に伴い、平成25年10月に仮店舗へ移転いたしました。再開発ビル竣工後は、同ビルの一角へ再移転し営業する予定です。

神戸駅前支店



神戸市中央区中山手通1-24-4
(山手幹線・北野坂通り交差点山側角)
当行北野坂支店内
TEL:078-200-6820
●ATM 3台(北野坂支店と共用)

明石支店



明石市大明石町1-7-4
(JR・山陽明石駅南西約250m、)
白菊グランドビル
TEL:078-918-2323
●ATM 7台
●提携駐車場あり

● 志方支店の新築建替

志方支店は平成25年11月に同支店敷地内に新築建替を行いました。新店舗では、店舗前面に駐車場を設けるほか、全自動貸金庫やセミナー室を設置するなど、店舗設備を一層充実させました。

志方支店



加古川市志方町志方町1490-1
(神姫バス志方西口バス停前)
TEL:079-452-3580
●2階建 延約175坪
●全自動貸金庫 96函
●ATM 3台
●駐車場 10台

	出金	入金	カード 振込	入出金手数料	
				時間内	時間外
三井住友銀行(アットバンク含む)	○	×	○	無料	105円
セブン銀行ATM	○	○	×	105円	210円
ローソンATM、イーネットATM	○	○	×	105円	210円
上記以外のコンビニATM	○	×	×	105円	210円
ゆうちょ銀行	○	○	×	105円	210円
イオン銀行	○	○	○	105円	210円

(注) 1.ご利用の金融機関により営業時間、手数料、利用金額などが異なります。
2.セブン銀行ATMマーク、ローソンATMマーク、イーネットATMマークのないコンビニATMでは手数料等サービス内容が異なります。
3.福岡県内に設置しているアットバンクの出金手数料は時間内105円、時間外210円となります。

休日営業店舗の充実

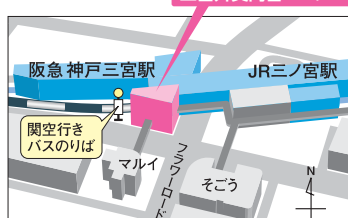
住宅ローン・資産運用休日相談会の開催

一部の営業店では、住宅ローンや資産運用の相談会を日曜日に開催しており、ゆっくりご相談いただけます。

※開催店舗・日時など詳しくは、みなと銀行ホームページ(<http://www.minatobk.co.jp>)をご覧ください。

三宮外貨両替コーナーの休日営業

三宮駅前神戸交通センタービル2階で「三宮外貨両替コーナー」を営業しています。
(営業時間(休日・平日とも)
11:00-19:00)



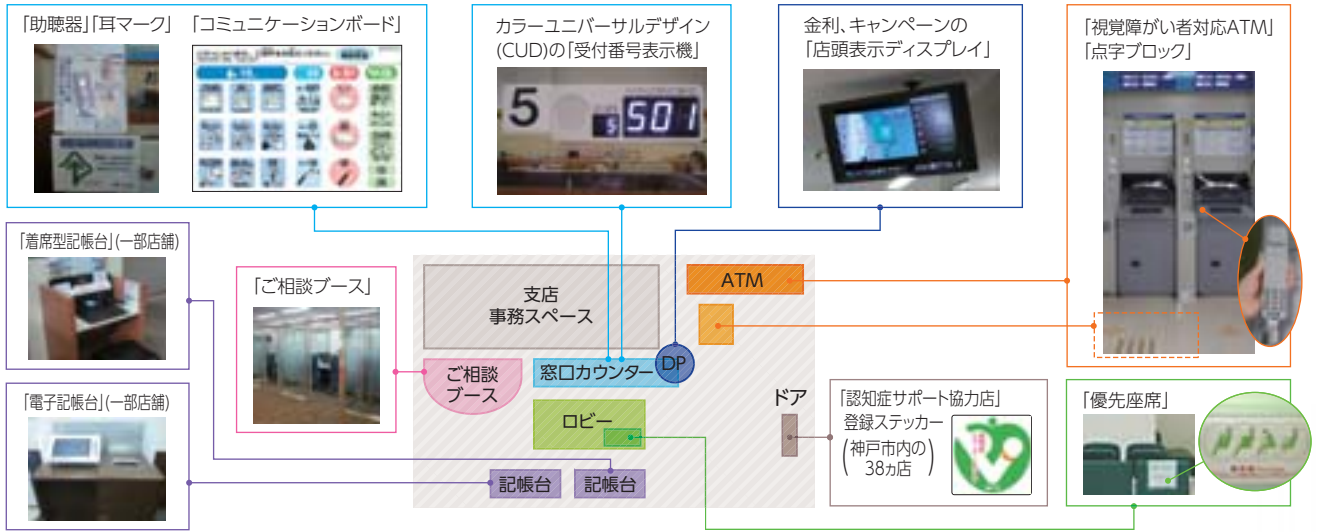
住宅ローンプラザの休日営業

平日はお仕事でご来店がむずかしい方にもご相談いただけるよう、平日以外に土曜日2カ所、日曜日10カ所の住宅ローンプラザを営業しています。

営業時間	10:00~17:00	土曜日	日曜日
三宮住宅ローンプラザ(三宮センタープラザ東端2階)	TEL.078-332-6650	○	○
塚口住宅ローンプラザ(みなと銀行塚口支店1階)	TEL.06-6427-8535	-	○
西宮住宅ローンプラザ(みなと銀行西宮支店2階)	TEL.0798-32-6777	-	○
本山住宅ローンプラザ(みなと銀行本山支店2階)	TEL.078-451-3210	-	○
藤原台住宅ローンプラザ(みなと銀行藤原台支店1階)	TEL.078-987-3350	-	○
舞子住宅ローンプラザ(みなと銀行舞子支店2階)	TEL.078-782-4561	-	○
西神住宅ローンプラザ(みなと銀行西神ビル1階)	TEL.078-991-9933	-	○
西明石住宅ローンプラザ(みなと銀行西明石支店3階)	TEL.078-927-3062	-	○
加古川住宅ローンプラザ(みなと銀行加古川支店2階)	TEL.079-423-0248	-	○
姫路住宅ローンプラザ(みなと銀行姫路中央支店内)	TEL.079-288-2277	-	○
梅田住宅ローンプラザ(みなと梅田ビル10階)	TEL.06-6361-3641	○	-

お客さまが安心してご利用いただける店づくり

お客さまが安心してご利用いただける店づくりを目指してまいります。



ダイレクト・チャネルの取組

- 平成24年8月より、スマートフォン向けホームページサイトを開設しております。「見やすさ」「操作しやすさ」に配慮したシンプルなデザインです。
URL : <http://www.minatobk.co.jp/smartphone/>
みなと銀行では、今後もお客さまの視点に立ち、ホームページやインターネットバンキング等インターネット分野における取組を強化し、サービスと利便性の向上に努めてまいります。



個人のお客さま

●みなとモバイル・みなとインターネット

携帯電話・インターネットから残高照会、最長1年間の入出金明細照会、振込・振替をはじめ、税金・各種料金の払込などがご利用いただけます。インターネットでは定期預金の預入・払出、住所変更等もご利用いただけます。

	平日	土日祝
リアルタイム照会(残高照会・当日の入出金明細照会)	8:00~21:00	9:00~17:00
前営業日迄の照会	24時間	24時間
当日振込	8:00~15:00	—
振込振替予約	24時間	24時間

みなと銀行EB照会センター
(平日9:00~21:00、土日祝日9:00~17:00) ☎0120-53-3710

●みなとインターネット《投信》

インターネットを利用して、投資信託の購入申込、残高照会、取引内容照会のほか、お取引時に作成される「取引報告書」などの各書類を「郵便」にかえて「インターネット《投信》」上でご確認いただける「電子交付サービス」など、24時間いつでもご利用いただけます。

みなとインターネット《投信》ヘルプデスク
(平日9:00~21:00、土日祝日9:00~17:00) ☎0120-89-3710

●海岸通支店

海岸通支店は、電話やインターネットで、特別金利定期預金をご利用いただくための専用支店です。

みなと銀行海岸通支店(平日9:00~17:00) ☎0120-03-7120

法人のお客さま

●みなとビジネスWeb

インターネットから残高照会、最長1年間の入出金明細照会、振込・振替、税金・各種料金の払込に加え、総合振込・給与振込、代金回収サービスなど多様なサービスをご利用いただけます。

また、平成24年10月、リニューアルを実施しました。ご利用時間の延長や取扱件数の拡大などに加え、操作画面も改善したことで、より便利にご利用いただけるようになりました。

みなとビジネスWebヘルプデスク ☎0120-45-5072
(平日9:00~18:00)

●みなと外国為替WEB

平成24年2月、外国為替WEBの機能を拡充しました。従来のインターネットからの外国仕向送金、輸入信用状の開設と条件変更のお申込に加え、外貨預金の振替・入出金明細照会や各取引の計算書照会などがご利用いただけるようになりました。

みなと外国為替WEBサポートデスク ☎0120-73-7127
(平日9:00~17:00)

指定ADR機関(裁判外紛争解決機関)について

当行が契約している指定ADR機関(裁判外紛争解決機関)は「一般社団法人全国銀行協会」です。

全国銀行協会相談室

●全国銀行協会相談室は、銀行に関するさまざまなお相談やご照会、銀行に対するご意見・苦情を受け付けるための窓口として、一般社団法人全国銀行協会が運営しています。ご相談・ご照会等は無料です。

詳しくは、一般社団法人全国銀行協会のホームページ(<http://www.zenginkyo.or.jp/adr/>)をご参照ください。

●また、全国銀行協会相談室がお客さまから苦情の申出を受け、

原則として2か月を経過してもトラブルが解決しない場合には、「あっせん委員会」をご利用いただけます。

詳しくは全国銀行協会相談室にお尋ねください。

- ・電話番号：0570-017109 または 03-5252-3772
- ・受付日：月～金曜日(祝日および銀行の休業日を除く)
- ・受付時間：午前9時～午後5時

※一般社団法人全国銀行協会は銀行法および農林中央金庫法上の指定紛争解決機関です。

環境配慮型金融商品の取扱

環境認証取得の法人向け「みなとエコローン」

以下のいずれかの環境認証を取得した法人のお客さまに対し、貸出金利を優遇します。

- *1
- ①「神戸環境マネジメントシステム(KEMS)」 ②「エコアクション21」
 - ③「ISO14001」

個人向け「みなとエコ住宅ローン」「みなとエコ商品購入ローン」

新工ネ・省エネ機器*2を備えた住宅およびCASBEE神戸(神戸市建築物総合環境評価制度)の総合評価が「あじさい」の花4つ以上の住宅を購入・建築されるお客さま又はこれらの機器を購入・設置されるお客さまに対し、貸出金利の引下げ等を行います。

*2 太陽光発電システム、エコウィル、エコキュート、太陽熱高度利用システム、エネファーム

「みなとエコ私募債」

みなと銀行が定める銀行保証付私募債の発行基準を充足され、上記*1のいずれかの環境認証を取得されている企業に対して、私募債発行の手数料等を優遇します。

カーボンオフセット定期預金「みなとエコ物語」

平成22年3月から9月まで期間限定で、森林カーボンオフセットサービスを利用した預金商品を金融機関として初めて取扱いましたが、取扱終了後も、多くのお客さまから賛同のお声をいただき、平成24年5月から再開の運びとなりました。

森林カーボンオフセットサービス利用料としてみなと銀行が拠出する資金は、兵庫県森林組合連合会を通じて兵庫県内の森林環境を維持するために活用されます。



再生可能エネルギー分野への取組

太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギー事業に参入するお客さまの設備資金に対応する融資商品の取扱いを行うとともに、施工業者・リース業者等とのビジネスマッチング契約により専門業者の紹介を行います。

- **みなと成長サポートファンド**
「再生可能エネルギー固定価格買取制度」対象の設備資金にも対応
- **オーダーメイド型事業サポートローン「お誂え」**
【再生可能エネルギー版】では最長20年まで対応
- **ビジネスマッチング**
施工業者・リース業者等8社と提携

社会貢献活動

環境保全

「ビーチクリーンアップ in SUMA」へ参加

平成25年10月、三井住友フィナンシャルグループ企業の一員として、須磨海岸のゴミを集めながら環境について考える「ビーチクリーンアップキャンペーン」に参加しました。



スポーツ振興

「第3回神戸マラソン」への協賛

平成25年11月開催の「第3回神戸マラソン」(主催:兵庫県、神戸市、兵庫県教育委員会、神戸市教育委員会、兵庫陸上競技協会)に、23、24年に続き女子ゼッケンスポンサーとして協賛しました。

また、行員が給水ボランティアとして、参加ランナーを応援しました。



INAC神戸レオネッサ

「みなと銀行スペシャルマッチ」の開催

平成25年10月、当行の15周年記念事業イベントとして、「みなと銀行スペシャルマッチ」と題した協賛試合を、女子サッカーチーム「INAC神戸レオネッサ」の公式戦において開催しました。



©INAC KOBE LEONESSA(Photo by T.INOUE)



地域コミュニティへの参画

地域イベントへの参加・協賛

地域密着への取組の一環として、兵庫県内各地で開催されるお祭などのイベントへ参加・協賛しています。



赤穂支店では赤穂義士祭前2週間、法被を着用して営業



姫路ゆかたまつりでうちわを配布

神戸学検定の受験

神戸市に本店を置く唯一の銀行として、地元をもっと知ろうとの想いなどから、平成25年9月、今年も多数の行員が受験しました。

この結果、当行の神戸学検定合格者は、累計で839名となりました。

株式の状況

(平成25年9月30日現在)

●発行済株式数 410,951千株 ●株主数 8,899人

大株主

(平成25年9月30日現在)

株主名	株数(千株)	持株比率(%)
株式会社三井住友銀行	184,828	44.97
みなと銀行共栄会	31,247	7.60
日本生命保険相互会社	11,401	2.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	10,095	2.45
みなと銀行従業員持株会	9,001	2.19
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	5,661	1.37
三井住友海上火災保険株式会社	5,220	1.27
住友生命保険相互会社	5,203	1.26
株式会社三井住友銀行信託口	4,272	1.03
東京海上日動火災保険株式会社	3,840	0.93

(注) 1. 株式会社三井住友銀行の株数には、同行が退職給付信託の信託財産として拠出し、議決権行使の指図権を留保している当行株式165,500千株(持株比率40.27%)を含んでおります。なお、株主名簿上の名義は「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)」であります。
2. 上記の株式会社三井住友銀行信託口は、「従業員持株会連携型ESOP」導入に伴い、設定された信託であります。なお、当該株式は財務諸表上、自己株式として処理しております。
3. 持株比率は自己株式(4,858千株)のうち、従業員持株会信託口所有自己株式(4,272千株)を除く、当行所有自己株式(586千株)を控除して計算しております。

株主優待制度

株主優待制度について

株主の皆さまからの日頃のご支援への感謝とともに、当行株式の魅力を高め、より多くの方々に当行株式を中長期的にお持ちいただけるよう、株主優待定期預金の取扱いをしております。

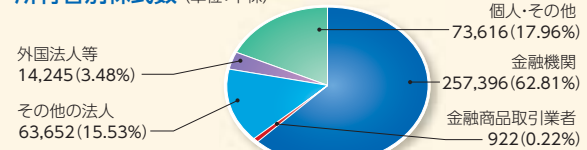
●商品概要

商品名	株主優待定期預金(スーパー定期)
ご利用対象者	平成25年3月末時点で 当行株1,000株以上保有の個人株主さま
取扱期間	平成25年7月1日から 平成26年6月30日までの1年間
お預け入れ期間	1年
お預け入れ金額	10万円以上300万円以下
適用金利	店頭表示金利+0.3% 満期日前に中途解約された場合は、 当行所定の中途解約利率を適用
その他	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年6月末、対象の株主さまへ郵送する「株主優待定期預金クーポン」と引換えに本定期預金のお預け入れを受付 クーポンの第三者への譲渡は不可 海岸通支店、神戸ポート支店、住宅ローンプラザを除く営業店窓口のみで取扱い 満期日以降は満期日の店頭表示金利(1年もの)にて自動継続

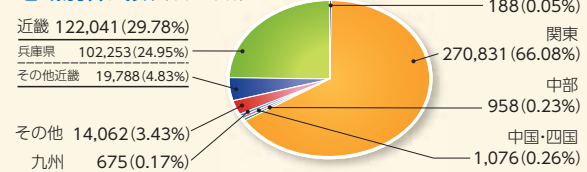
単元株式の分布状況

(平成25年9月30日現在)

所有者別株式数 (単位:千株)



地域別株式数 (単位:千株)



役員一覧

(平成25年9月30日現在)

※取締役頭取(代表取締役)	尾野 俊二
※専務取締役(代表取締役)	後藤 盛次
※専務取締役(代表取締役)	貞 莉 茂
※常務取締役	安国 尚史
※常務取締役	木村 真也
※常務取締役	近藤 智彦
取締役(社外役員)	大橋 忠晴
常勤監査役	菊池 正八州
常勤監査役	西村 隆嗣
監査役(社外役員)	渡邊 勝幸
監査役(社外役員)	大麻 博範
監査役(社外役員)	余部 信也
常務執行役員	梶谷 静也
常務執行役員	森本 剛
常務執行役員	園尾 善雄
執行役員	植田 一夫
執行役員	難波 克吉
執行役員	徳田 幾久
執行役員	村上 卓史
執行役員	岸本 敏彦
執行役員	近藤 将司
執行役員	中島 亨
執行役員	織田 研二郎
執行役員	阿 曾 薫

※印の取締役は、執行役員を兼務しております。

主要な連結子会社

(平成25年9月30日現在)

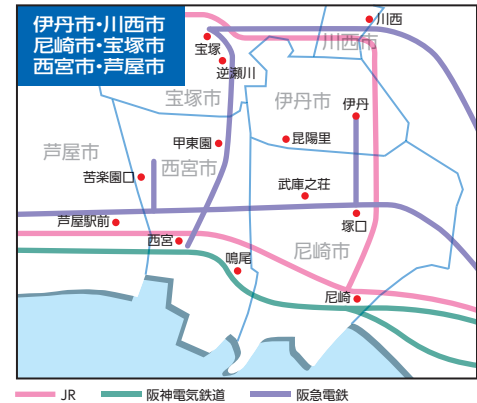
名 称	主要な事業の内容
みなとビジネスサービス(株)	事務処理代行業務他
みなとアセットリサーチ(株)	不動産・動産の調査業務
みなと保証(株)	信用保証業務
みなとリース(株)	リース業務、ファクタリング業務他
(株)みなとカード	クレジットカード業務他
みなとシステム(株)	コンピュータ関連業務他
みなとキャピタル(株)	投資業務、経営相談業務他
みなとコンサルティング(株)	セミナー・研修会運営、経営相談業務他

主要営業エリアである兵庫県を中心に107カ店を有し、兵庫県下最大規模の店舗ネットワークを展開しています。



住宅ローンプラザ

店 舗 名	
姫路 住宅ローンプラザ	三宮 住宅ローンプラザ
加古川 住宅ローンプラザ	本山 住宅ローンプラザ
西明石 住宅ローンプラザ	西宮 住宅ローンプラザ
西神 住宅ローンプラザ	塚口 住宅ローンプラザ
舞子 住宅ローンプラザ	梅田 住宅ローンプラザ
藤原台 住宅ローンプラザ	



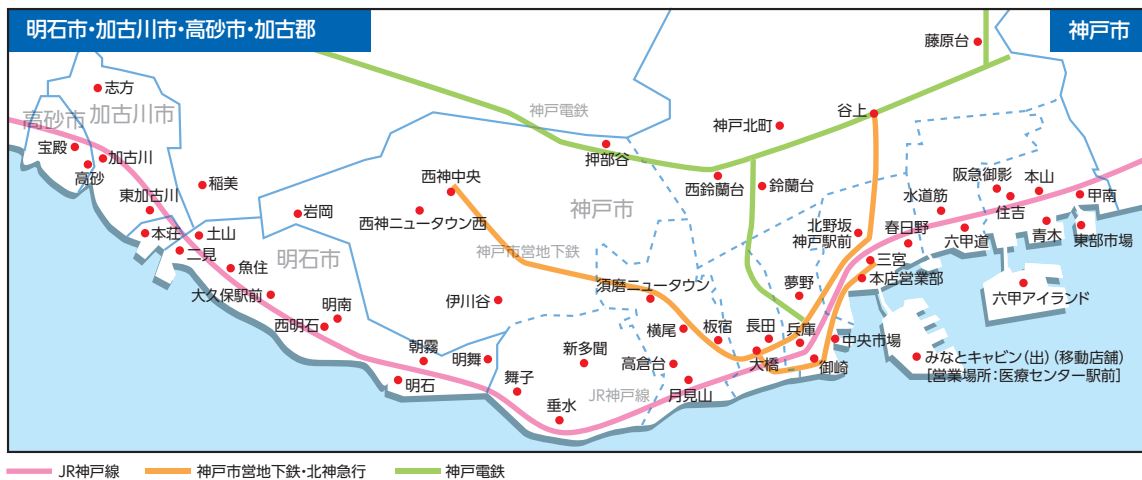
エリア	店舗数*
兵庫県	102カ店
うち神戸市	42カ店
大阪府・東京都	5カ店
合計	107カ店



*西神・三宮・梅田の各住宅ローンプラザ、非対面式個人ローン専門店「神戸ポート支店」、非対面式インターネット・テレフォン専門店「海岸通支店」を含みます。移動店舗「みなとキャビン出張所」は含みません。

海外店舗

名 称
上海駐在員事務所 (日本美納都銀行股份有限公司 上海代表処)



資料編

連結情報

連結情報	16
中間連結財務諸表	19
注記事項（平成25年中間期）	23

単体情報

中間財務諸表	26
注記事項（平成25年中間期）	29
損益の状況	31
預金業務	36
貸出業務	37
有価証券関係	40
デリバティブ取引情報・オフ・バランス取引情報	44
経営指標・その他	46

自己資本の充実の状況等について (パーゼルⅡ 追加開示項目)

定量的な開示事項	47
----------	----

単体情報

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示事項

- 概況及び組織に関する事項
 - 大株主一覧 13
- 主要な業務に関する事項
 - 事業の概況 3-5
 - 主な経営指標の推移 4
 - 経常収益
 - 経常利益
 - 中間純利益
 - 資本金、発行済株式の総数
 - 純資産額
 - 総資産額
 - 預金残高
 - 貸出金残高
 - 有価証券残高
 - 自己資本比率
 - 従業員数
 - 業務に関する指標
 - 業務粗利益・業務粗利益率 31
 - 資金運用収支・役員取引等収支等 31、34
 - 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等 32
 - 資金利鞘 46
 - 受取利息・支払利息の増減 33
 - 総資産経常利益率・純資産経常利益率 46
 - 総資産中間純利益率・純資産中間純利益率 46
 - 預金科目別平均残高 36
 - 定期預金の残存期間別残高 36
 - 貸出金科目別平均残高 37
 - 貸出金の残存期間別残高 37
 - 預貸率 37
 - 貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳 38
 - 貸出金使途別残高 38
 - 貸出金業種別残高 38
 - 中小企業等に対する貸出金 39
 - 特定海外債権残高 39
 - 商品有価証券の平均残高 43
 - 有価証券の残存期間別残高 40
 - 有価証券の平均残高 40
 - 預証率 40
- 業務運営に関する事項
 - 中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組状況 6
- 財産の状況に関する事項
 - 中間貸借対照表・中間損益計算書・中間株主資本等変動計算書 26-28
 - リスク管理債権額 35
 - 破綻先債権
 - 延滞債権
 - 3ヵ月以上延滞債権
 - 貸出条件緩和債権
 - 自己資本の充実の状況について 47-57
 - 時価等情報
 - 有価証券 41-42
 - 金銭信託 43
 - デリバティブ取引情報 44-45
 - 貸倒引当金 35
 - 貸出金償却額 35
 - 金融商品取引法に基づく監査証明 26

連結情報

銀行法施行規則第19条の3に基づく開示事項

- 銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項
 - 事業の概況 16
 - 主な経営指標の推移 16
 - 経常収益
 - 経常利益
 - 中間純利益
 - 中間包括利益
 - 純資産額
 - 総資産額
 - 自己資本比率
 - 銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項
 - 中間連結貸借対照表・中間連結損益計算書・中間連結株主資本等変動計算書 19-21
 - リスク管理債権額 17
 - 破綻先債権
 - 延滞債権
 - 3ヵ月以上延滞債権
 - 貸出条件緩和債権
 - 自己資本の充実の状況について 47-57
 - セグメント情報 17-18
 - 金融商品取引法に基づく監査証明 19

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律
施行規則第6条に基づく開示事項

金融再生法に基づく開示債権 3、35

- 正常債権
- 要管理債権
- 危険債権
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

事業の概況

業績

当中間連結会計期間の業績は以下のとおりとなりました。

(主要勘定)

預金の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比974億8百万円増加の2兆9,604億10百万円となりました。貸出金の当中間連結会計期間末残高は、法人向け貸出等が増加し、前連結会計年度末比385億95百万円増加の2兆2,840億78百万円となりました。また、有価証券の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比1,247億69百万円減少し、6,758億79百万円となりました。

(損益)

当中間連結会計期間の経常収益は、役員取引等収益や株式等売却益が増加したこと等から、前中間連結会計期間比30億82百万円増加の355億47百万円となりました。

経常費用も、国債等債券売却損が増加したこと等から、前中間連結会計期間比26億33百万円増加の291億1百万円となりました。

この結果、経常利益は前中間連結会計期間比4億48百万円増加の64億46百万円、中間純利益は前中間連結会計期間比3億95百万円増加し、38億86百万円となりました。

セグメントごとの業績は、「銀行業セグメント」での経常収益は前中間連結会計期間比19億7百万円増加の310億56百万円、セグメント利益は前中間連結会計期間比9億56百万円増加の58億26百万円、「その他」での経常収益は前中間連結会計期間比14億34百万円増加の69億6百万円、セグメント利益は前中間連結会計期間比3億77百万円減少の10億93百万円となりました。

主な経営指標の推移

	平成23年度 中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	平成24年度 中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	平成25年度 中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	平成23年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	平成24年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結経常収益	33,328 ^{百万円}	32,464	35,547	65,256	65,174
連結経常利益	8,587 ^{百万円}	5,997	6,446	12,321	12,332
連結中間純利益	5,406 ^{百万円}	3,491	3,886	—	—
連結当期純利益	— ^{百万円}	—	—	7,717	6,949
連結中間包括利益	5,577 ^{百万円}	4,119	2,313	—	—
連結包括利益	— ^{百万円}	—	—	8,996	12,340
連結純資産額	114,892 ^{百万円}	120,108	128,340	118,137	128,166
連結総資産額	3,047,314 ^{百万円}	3,126,625	3,205,384	3,089,349	3,169,835
連結自己資本比率 (国内基準)	10.85 %	10.26	9.84	10.42	10.12
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	2,413 人 〔790〕	2,413 〔758〕	2,400 〔770〕	2,383 〔780〕	2,366 〔757〕

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成24年中間期末	平成25年中間期末
破綻先債権	4,732	3,743
延滞債権	67,475	72,360
3ヵ月以上延滞債権	330	18
貸出条件緩和債権	13,294	7,064
合計	85,832	83,186
貸出金に占める割合	3.84%	3.64%

■破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、会社更生法・破産法などの法的な整理手続きの開始申立があった債務者及び手形交換所の取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金です。

■延滞債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがない貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

■3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。

■貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

セグメント情報等

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心に、クレジットカード業務、信用保証業務、リース業務、事務処理代行業務、ベンチャー・キャピタル業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

したがって、当行グループは、銀行業務の全体に占める割合が相当程度あることから、報告セグメントは、みなと銀行が行う「銀行業」のみとし、連結子会社が行う事業を「その他」としております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告されている事業セグメントについて、報告セグメントと報告セグメントに含まれない「その他」間、及び「その他」内の連結子会社間の取引条件等については、一般の取引先と同様に決定されております。

報告セグメントの利益及び「その他」の合計額と中間連結損益計算書の利益計上額との差異、報告セグメント及び「その他」の資産の合計額と中間連結貸借対照表計上額との差異については、「3.報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

平成24年中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業				
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	28,698	3,766	32,464	—	32,464
(2)セグメント間の内部経常収益	449	1,706	2,156	△2,156	—
計	29,148	5,472	34,621	△2,156	32,464
セグメント利益	4,869	1,470	6,340	△343	5,997
セグメント資産	3,117,101	653,987	3,771,089	△644,463	3,126,625
その他の項目					
減価償却費	1,755	31	1,787	△35	1,752
資金運用収益	20,953	755	21,708	△705	21,003
資金調達費用	1,646	90	1,737	△370	1,366
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,573	92	1,666	—	1,666

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2.「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード、信用保証、リース、事務処理代行、ベンチャー・キャピタル業務等を含んでおります。

3.調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△343百万円は、連結処理に伴う調整額であります。

(2) セグメント資産の調整額△644,463百万円は、連結処理に伴う調整額であります。

(3) 減価償却費の調整額△35百万円、資金運用収益の調整額△705百万円、資金調達費用の調整額△370百万円は連結処理に伴う調整額であります。

4.セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

平成25年中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業				
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	30,402	5,144	35,547	—	35,547
(2)セグメント間の内部経常収益	654	1,761	2,416	△2,416	—
計	31,056	6,906	37,963	△2,416	35,547
セグメント利益	5,826	1,093	6,919	△473	6,446
セグメント資産	3,200,536	671,586	3,872,122	△666,738	3,205,384
その他の項目					
減価償却費	1,622	39	1,661	3	1,665
資金運用収益	20,243	652	20,895	△853	20,042
資金調達費用	1,656	79	1,736	△350	1,386
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,282	121	1,403	—	1,403

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
 2.「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード、信用保証、リース、事務処理代行、バンチャー・キャピタル業等を含んでおります。
 3.調整額は以下のとおりであります。
 (1)セグメント利益の調整額△473百万円は、連結処理に伴う調整額であります。
 (2)セグメント資産の調整額△666,738百万円は、連結処理に伴う調整額であります。
 (3)減価償却費の調整額3百万円、資金運用収益の調整額△853百万円、資金調達費用の調整額△350百万円は連結処理に伴う調整額であります。
 4.セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

平成24年中間期

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	19,154	5,731	7,579	32,464

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

- (1)経常収益
 当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
 (2)有形固定資産
 当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

平成25年中間期

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	18,308	7,847	9,391	35,547

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

- (1)経常収益
 当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
 (2)有形固定資産
 当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

平成24年中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計
	銀行業		
減損損失	146	—	146

平成25年中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計
	銀行業		
減損損失	5	—	5

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

平成24年中間期、平成25年中間期とも、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

平成24年中間期、平成25年中間期とも、該当事項はありません。

中間連結財務諸表

会計監査人の状況

当行の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成24年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成25年9月30日)
現金預け金	41,881	137,054
コールローン及び買入手形	13,130	16,117
買現先勘定	10,000	14,000
買入金銭債権	3,383	2,183
商品有価証券	566	350
有価証券	747,004	675,879
貸出金	2,234,106	2,284,078
外国為替	5,121	5,220
リース債権及びリース投資資産	9,196	9,022
その他資産	25,915	25,786
有形固定資産	35,839	35,251
無形固定資産	4,854	4,741
繰延税金資産	11,696	10,958
支払承諾見返	12,322	12,523
貸倒引当金	△28,394	△27,782
資産の部合計	3,126,625	3,205,384

負債の部

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成24年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成25年9月30日)
預金	2,852,355	2,960,410
譲渡性預金	12,559	10,811
債券貸借取引受入担保金	56,447	19,690
借入金	16,040	15,071
外国為替	118	41
社債	28,000	28,000
その他負債	22,111	23,734
賞与引当金	943	948
退職給付引当金	4,935	4,987
役員退職慰労引当金	51	56
睡眠預金払戻損失引当金	606	640
繰延税金負債	24	129
支払承諾	12,322	12,523
負債の部合計	3,006,516	3,077,043

純資産の部

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成24年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成25年9月30日)
資本金	27,484	27,484
資本剰余金	49,494	49,518
利益剰余金	29,418	34,735
自己株式	△841	△690
株主資本合計	105,556	111,048
その他有価証券評価差額金	3,788	6,392
その他の包括利益累計額合計	3,788	6,392
新株予約権	12	59
少数株主持分	10,751	10,840
純資産の部合計	120,108	128,340
負債及び純資産の部合計	3,126,625	3,205,384

中間連結財務諸表

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
経常収益	32,464	35,547
資金運用収益	21,003	20,042
（うち貸出金利息）	17,968	17,050
（うち有価証券利息配当金）	2,647	2,604
役員取引等収益	6,193	6,832
その他業務収益	4,419	5,344
その他経常収益	848	3,328
経常費用	26,467	29,101
資金調達費用	1,366	1,386
（うち預金利息）	892	936
役員取引等費用	1,828	1,871
その他業務費用	2,242	5,145
営業経費	17,651	17,649
その他経常費用	3,378	3,048
経常利益	5,997	6,446
特別利益	65	—
固定資産処分益	65	—
特別損失	198	97
固定資産処分損	52	92
減損損失	146	5
税金等調整前中間純利益	5,864	6,348
法人税、住民税及び事業税	2,060	2,582
法人税等調整額	26	△391
法人税等合計	2,086	2,191
少数株主損益調整前中間純利益	3,778	4,157
少数株主利益	287	270
中間純利益	3,491	3,886

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	3,778	4,157
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	340	△1,843
その他の包括利益合計	340	△1,843
中間包括利益	4,119	2,313
（内 訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	3,837	2,031
少数株主に係る中間包括利益	282	282

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
株 主 資 本		
資 本 金		
当期首残高	27,484	27,484
当中間期変動額		
新株の発行	—	0
当中間期変動額合計	—	0
当中間期末残高	27,484	27,484
資 本 剰 余 金		
当期首残高	49,495	49,500
当中間期変動額		
新株の発行	—	0
自己株式の処分	△1	17
当中間期変動額合計	△1	17
当中間期末残高	49,494	49,518
利 益 剰 余 金		
当期首残高	27,948	32,876
当中間期変動額		
剰余金の配当	△2,021	△2,027
中間純利益	3,491	3,886
当中間期変動額合計	1,469	1,859
当中間期末残高	29,418	34,735
自 己 株 式		
当期首残高	△949	△778
当中間期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	108	89
当中間期変動額合計	108	88
当中間期末残高	△841	△690
株 主 資 本 合 計		
当期首残高	103,979	109,082
当中間期変動額		
新株の発行	—	1
剰余金の配当	△2,021	△2,027
中間純利益	3,491	3,886
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	107	106
当中間期変動額合計	1,576	1,966
当中間期末残高	105,556	111,048

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,442	8,247
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	346	△1,854
当中間期変動額合計	346	△1,854
当中間期末残高	3,788	6,392
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,442	8,247
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	346	△1,854
当中間期変動額合計	346	△1,854
当中間期末残高	3,788	6,392
新 株 予 約 権		
当期首残高	—	36
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	12	22
当中間期変動額合計	12	22
当中間期末残高	12	59
少 数 株 主 持 分		
当期首残高	10,715	10,800
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	36	40
当中間期変動額合計	36	40
当中間期末残高	10,751	10,840
純 資 産 合 計		
当期首残高	118,137	128,166
当中間期変動額		
新株の発行	—	1
剰余金の配当	△2,021	△2,027
中間純利益	3,491	3,886
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	107	106
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	394	△1,791
当中間期変動額合計	1,971	174
当中間期末残高	120,108	128,340

中間連結財務諸表

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,864	6,348
減価償却費	1,770	1,674
減損損失	146	5
貸倒引当金の増減 (△)	2,325	2,491
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14	19
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	102	△7
前払年金費用の増減額 (△は増加)	124	137
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△192	△6
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△16	23
資金運用収益	△21,003	△20,042
資金調達費用	1,366	1,386
有価証券関係損益 (△)	△1,229	△1,857
為替差損益 (△は益)	473	△438
固定資産処分損益 (△は益)	△13	92
商品有価証券の純増 (△) 減	△32	367
貸出金の純増 (△) 減	△60,431	△41,719
預金の純増減 (△)	81,759	97,697
譲渡性預金の純増減 (△)	△36,154	△2,571
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△535	770
有利息預け金の純増 (△) 減	△61	△32
コールローン等の純増 (△) 減	△3,645	△23,377
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△3,666	△35,594
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△668	749
外国為替 (負債) の純増減 (△)	19	7
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△363	446
資金運用による収入	22,243	22,091
資金調達による支出	△1,509	△1,587
その他	107	△162
小計	△13,233	6,910
法人税等の支払額	△2,197	△2,975
法人税等の還付額	6	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	△15,425	3,935
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△244,414	△175,902
有価証券の売却による収入	230,129	250,776
有価証券の償還による収入	38,489	27,263
有形固定資産の取得による支出	△1,259	△933
有形固定資産の売却による収入	260	0
その他	△435	△523
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,769	100,680
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△2,000	△2,000
配当金の支払額	△2,017	△2,024
少数株主への配当金の支払額	△244	△239
リース債務の返済による支出	△101	△107
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	107	106
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,256	△4,266
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	△10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,071	100,340
現金及び現金同等物の期首残高	38,019	35,404
現金及び現金同等物の中間期末残高	41,091	135,744

注記事項 当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 15社
 みなとビジネスサービス株式会社
 みなとアセットリサーチ株式会社
 みなと保証株式会社
 みなとリース株式会社
 株式会社みなとカード
 みなとシステム株式会社
 みなとキャピタル株式会社
 みなとコンサルティング株式会社
 みなと元気ファンド投資事業有限責任組合
 みなとベンチャー育成三号投資事業有限責任組合
 ひょうご産業活性化ファンド投資事業有限責任組合
 みなと元気ファンド二号投資事業有限責任組合
 みなとビジネスリレー投資事業有限責任組合
 みなとエクイティサポート投資事業有限責任組合
 Minato Preferred Capital Cayman Limited
- (2) 非連結子会社
 該当ありません

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当ありません
- (2) 持分法適用の関連会社
 該当ありません
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
 該当ありません
- (4) 持分法非適用の関連会社
 該当ありません

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
 6月末日 6社 9月末日 8社 7月25日 1社
- (2) 連結子会社は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。
 中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については必要調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等(時価のある株式については中間連結決算期末月1ヵ月平均)に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 ①有形固定資産(リース資産を除く)
 当行の有形固定資産は、建物については定額法を、その他については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物：8年～50年
 その他：2年～20年
 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
- ②無形固定資産
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
- ③リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後

の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は19,463百万円であります。

- (6) 賞与引当金の計上基準
 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 退職給付引当金の計上基準
 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により損益処理
 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理
- (8) 役員退職慰労引当金の計上基準
 役員退職慰労引当金は、役員(執行役員含む)への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上した預金について、預金者からの請求による払戻に備えるため、当中間連結会計期間末において過去の払戻実績に基づき算出した将来の払出見込額を計上しております。
- (10) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (11) 重要なヘッジ会計の方法
 金利リスク・ヘッジ
 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジにより行っております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
- (12) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び無利息預け金であります。
- (13) 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っております。

(中間連結貸借対照表関係)

- 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
 - 破綻先債権額 3,743百万円
 - 延滞債権額 72,360百万円
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 - また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
 - 3カ月以上延滞債権額 18百万円
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
 - 貸出条件緩和債権額 7,064百万円
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
 - 合計額 83,186百万円
 なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
 - 22,094百万円
- ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理し、中間連結貸借対照表に計上した額は次のとおりであります。
 - 63,358百万円
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
 - 担保に供している資産
 - 有価証券 54,041百万円
 - 預け金 0百万円
 - その他資産 90百万円
 - 計 54,131百万円
 - 担保資産に対応する債務
 - 預金 3,249百万円
 - 借入金 5,095百万円
 - 債券貸借取引受入担保金 19,690百万円
 上記のほか、為替決済及びデリバティブ取引の担保として、次のものを差し入れております。
 - 有価証券 39,477百万円
 - その他資産(手形交換所保証金等) 57百万円
 また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
 - 保証金 3,321百万円
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
 - 融資未実行残高 451,643百万円
 - うち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの) 444,037百万円
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額
 - 減価償却累計額 21,648百万円
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
 - 劣後特約付借入金 8,200百万円
- 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
 - 22,820百万円
- 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額
 - 22,820百万円

(中間連結損益計算書関係)

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。
 - 株式等売却益 2,321百万円
 - 部分直接償却取立益 205百万円
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。
 - 貸倒引当金繰入額 2,491百万円
 - 株式等売却損 147百万円
- 当行は、固定資産の減損処理にあたり、営業用店舗については営業ブロック(連携して営業を行っている営業店グループ)をグルーピングの単位として取扱

ており、連結子会社は各社を1つの単位としてグルーピングを行っております。当行では、本部、電算センター、事務集中センター、社宅・寮等は、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。また、遊休資産は独立した単位として取扱っております。

固定資産のうち、以下の資産については、移転に伴う遊休化により、投資額の回収が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額5百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	用途	種類	減損損失額(百万円)
兵庫県小野市	遊休	建物等	5
計			5

なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、主として不動産鑑定評価額より処分費用見込額を控除して算定することを基準としておりますが、売却や他への転用が困難な資産は備忘価額まで減額しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	410,940	11	—	410,951	(注)1
合計	410,940	11	—	410,951	
自己株式					
普通株式	5,482	5	629	4,858	(注)2,3
合計	5,482	5	629	4,858	

- 普通株式の発行済株式の株式数の増加11千株は、新株予約権(ストック・オプション)の行使によるものであります。
- 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
- 普通株式の自己株式の株式数の減少629千株は、従業員持株会信託口から従業員持株会への売却によるもの等であります。

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計 期間 増加	当中間連結会計 期間 減少		
当行	ストック・ オプション としての新 株予約権		—			59	
合計			—			59	

3.配当に関する事項

当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,027	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日
	種類株式	—	—	—	—

(注)配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金24百万円を含めておりません。これは従業員持株会信託口が所有する当行株式を自己株式として認識しているためであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	137,054百万円
有利息預け金	△1,310百万円
現金及び現金同等物	135,744百万円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表に含めておりません（注2）参照。また、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	137,054	137,054	—
(2) コールローン及び買入手形	16,117	16,117	—
(3) 商品有価証券 売買目的有価証券	350	350	—
(4) 有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券	74,629 598,328	75,035 598,328	405 —
(5) 貸出金 貸倒引当金（※1）	2,284,078 △26,794		
	2,257,284	2,258,105	821
資産計	3,083,764	3,084,991	1,226
(1) 預金	2,960,410	2,960,913	△502
(2) 譲渡性預金	10,811	10,812	△1
(3) 債券貸借取引受入担保金	19,690	19,690	—
(4) 借入金	15,071	14,858	212
(5) 社債	28,000	28,222	△222
負債計	3,033,983	3,034,497	△513
デリバティブ取引（※2） ヘッジ会計が適用されていないもの ヘッジ会計が適用されているもの	688 —	688 —	— —
デリバティブ取引計	688	688	—

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
（※2）その他有価証券・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、残存期間が短期間（6ヵ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格によっております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表される基準価額によっております。自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレート、発行先の内部格付に基づく予想デフォルト確率、保証に基づくデフォルト時の予想回収不能率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

その他有価証券として保有する変動利付国債の時価については、実際の売買事例が極めて少ない等の理由から引続き市場価格が公正な評価額を示していないと考えられるため、当中間連結会計期間においては、合理的に算定された価額をもって中間連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって中間連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は26百万円増加、「繰延税金資産」は9百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は16百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

(5) 貸出金

貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレート、貸出先の内部格付に基づく予想デフォルト確率、担保及び保証に基づくデフォルト時の予想回収不能率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

なお、一部の当座貸越等、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。定期性預金及び譲渡性預金については、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率等を用いております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

これらは、残存期間が短期間（6ヵ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(5) 社債

一定の期間ごとに区分した当該社債の元利金の合計額を同様の社債を発行した際に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（4）その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
①非上場株式（※1）（※2）	2,276
②組合出資金等（※3）	643
合 計	2,920

（※1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

（※2）当中間連結会計期間において、非上場株式について1百万円減損処理を行っております。

（※3）組合出資金等のうち、組合財産等非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費

24百万円

2. スtock・オプションの内容

	株式会社みなと銀行第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行取締役7名、当行執行役員12名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 334,000株
付与日	平成25年7月19日
権利確定条件	当行の取締役または執行役員のいずれかの地位を喪失した時点
対象勤務期間	平成25年6月27日から平成25年度に関する定時株主総会終結時まで
権利行使期間	平成25年7月20日から平成55年7月19日まで
権利行使価格	1円
付与日における公正な評価単価	166円

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額

289.19円

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	128,340百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	10,899百万円
（うち新株予約権）	59百万円
（うち少数株主持分）	10,840百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	117,440百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	406,093千株

2. 「1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数」は、当行所有の自己株式及び従業員持株会信託口が所有する当行株式を控除して算出しております。

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額	9.57円
(算定上の基礎)	
中間純利益	3,886百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る中間純利益	3,886百万円
普通株式の期中平均株式数	405,726千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	9.56円
(算定上の基礎)	
中間純利益調整額	—
普通株式増加数	430千株
うち新株予約権	430千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

（注）「普通株式の期中平均株式数」は、当行所有の自己株式及び従業員持株会信託口が所有する当行株式を控除して算出しております。

(重要な後発事象)

当行は、平成25年10月1日に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号平成19年2月7日改正）を適用しております。

本移行により、翌四半期連結累計期間において特別損失507百万円を計上する見込みであります。

単体情報 中間財務諸表

会計監査人の状況

当行の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成24年9月30日)	当中間会計期間末 (平成25年9月30日)
現金預け金	41,868	137,036
コールローン	13,130	16,117
買現先勘定	10,000	14,000
商品有価証券	566	350
有価証券	750,654	679,626
貸出金	2,244,890	2,298,506
外国為替	5,121	5,220
その他資産	13,780	13,035
その他の資産	13,780	13,035
有形固定資産	35,660	35,142
無形固定資産	4,784	4,598
繰延税金資産	11,326	10,501
支払承諾見返	12,048	12,283
貸倒引当金	△26,731	△25,883
資産の部合計	3,117,101	3,200,536

負債の部

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成24年9月30日)	当中間会計期間末 (平成25年9月30日)
預 金	2,855,984	2,968,008
譲渡性預金	16,559	14,811
債券貸借取引受入担保金	56,447	19,690
借入金	26,240	25,271
外国為替	118	41
社 債	28,000	28,000
その他負債	10,055	12,914
未払法人税等	1,788	2,309
リース債務	1,888	1,511
資産除去債務	334	317
その他の負債	6,044	8,775
賞与引当金	844	844
退職給付引当金	4,813	4,856
睡眠預金払戻損失引当金	606	640
支払承諾	12,048	12,283
負債の部合計	3,011,719	3,087,361

純資産の部

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成24年9月30日)	当中間会計期間末 (平成25年9月30日)
資 本 金	27,484	27,484
資本剰余金	49,494	49,518
資本準備金	27,430	27,431
その他資本剰余金	22,063	22,086
利益剰余金	25,574	30,672
利益準備金	53	53
その他利益剰余金	25,520	30,618
別途積立金	2,325	2,325
繰越利益剰余金	23,195	28,293
自己株式	△841	△690
株主資本合計	101,711	106,985
その他有価証券評価差額金	3,658	6,129
評価・換算差額等合計	3,658	6,129
新株予約権	12	59
純資産の部合計	105,381	113,174
負債及び純資産の部合計	3,117,101	3,200,536

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日) (至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日) (至 平成25年9月30日)
経 常 収 益	29,148	31,056
資金運用収益	20,953	20,243
(うち貸出金利息)	17,844	16,990
(うち有価証券利息配当金)	2,953	3,085
役務取引等収益	5,185	5,862
その他業務収益	2,136	1,598
その他経常収益	873	3,350
経 常 費 用	24,279	25,229
資金調達費用	1,646	1,656
(うち預金利息)	892	937
役務取引等費用	2,165	2,256
その他業務費用	85	1,585
営業経費	16,838	16,747
その他経常費用	3,543	2,982
経 常 利 益	4,869	5,826
特 別 利 益	65	—
特 別 損 失	197	97
税引前中間純利益	4,738	5,728
法人税、住民税及び事業税	1,737	2,269
法人税等調整額	13	△287
法人税等合計	1,751	1,982
中 間 純 利 益	2,986	3,746

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
株 主 資 本		
資 本 金		
当期首残高	27,484	27,484
当中間期変動額		
新株の発行	—	0
当中間期変動額合計	—	0
当中間期末残高	27,484	27,484
資 本 剰 余 金		
資 本 準 備 金		
当期首残高	27,430	27,430
当中間期変動額		
新株の発行	—	0
当中間期変動額合計	—	0
当中間期末残高	27,430	27,431
その他資本剰余金		
当期首残高	22,065	22,069
当中間期変動額		
自己株式の処分	△1	17
当中間期変動額合計	△1	17
当中間期末残高	22,063	22,086
資本剰余金合計		
当期首残高	49,495	49,500
当中間期変動額		
新株の発行	—	0
自己株式の処分	△1	17
当中間期変動額合計	△1	17
当中間期末残高	49,494	49,518
利 益 剰 余 金		
利 益 準 備 金		
当期首残高	53	53
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	53	53
その他利益剰余金		
別 途 積 立 金		
当期首残高	2,325	2,325
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	2,325	2,325
繰越利益剰余金		
当期首残高	22,230	26,574
当中間期変動額		
剰余金の配当	△2,021	△2,027
中間純利益	2,986	3,746
当中間期変動額合計	965	1,719
当中間期末残高	23,195	28,293
利益剰余金合計		
当期首残高	24,608	28,953
当中間期変動額		
剰余金の配当	△2,021	△2,027
中間純利益	2,986	3,746
当中間期変動額合計	965	1,719
当中間期末残高	25,574	30,672

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
自 己 株 式		
当期首残高	△949	△778
当中間期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	108	89
当中間期変動額合計	108	88
当中間期末残高	△841	△690
株 主 資 本 合 計		
当期首残高	100,639	105,158
当中間期変動額		
新株の発行	—	1
剰余金の配当	△2,021	△2,027
中間純利益	2,986	3,746
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	107	106
当中間期変動額合計	1,072	1,826
当中間期末残高	101,711	106,985
評 価 ・ 換 算 差 額 等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,300	8,010
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	357	△1,880
当中間期変動額合計	357	△1,880
当中間期末残高	3,658	6,129
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
当期首残高	3,300	8,010
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	357	△1,880
当中間期変動額合計	357	△1,880
当中間期末残高	3,658	6,129
新 株 予 約 権		
当期首残高	—	36
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	12	22
当中間期変動額合計	12	22
当中間期末残高	12	59
純 資 産 合 計		
当期首残高	103,940	113,206
当中間期変動額		
新株の発行	—	1
剰余金の配当	△2,021	△2,027
中間純利益	2,986	3,746
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	107	106
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	369	△1,857
当中間期変動額合計	1,441	△31
当中間期末残高	105,381	113,174

注記事項 当中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等（時価のある株式については中間決算期末月1ヵ月平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、建物については定額法を、その他については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：8年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は17,635百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上した預金について、預金者からの請求による払戻に備えるため、当中間会計期間末において過去の払戻実績に基づき算出した将来の払戻見込額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

注記事項 (平成25年中間期)

(中間貸借対照表関係)

- 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	3,978百万円
出資金	1,049百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	3,767百万円
延滞債権額	72,243百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3か月以上延滞債権額	18百万円
------------	-------

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	7,064百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	83,094百万円
-----	-----------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	22,094百万円
--	-----------
- ローン・パーティシパシオンで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理し、中間貸借対照表に計上した額は次のとおりであります。

	63,358百万円
--	-----------
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	54,041百万円
預け金	0百万円
その他の資産	90百万円
計	54,131百万円
担保資産に対応する債務	
預金	3,249百万円
借入金	5,095百万円
債券貸借取引受入担保金	19,690百万円

上記のほか、為替決済及びデリバティブ取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	39,477百万円
その他の資産(手形交換所保証金等)	57百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	3,318百万円
-----	----------
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	443,728百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	436,122百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	21,626百万円
---------	-----------
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	18,400百万円
----------	-----------
- 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

- 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	22,820百万円
--	-----------

(中間損益計算書関係)

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	2,321百万円
部分直接償却取立益	205百万円
- 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	901百万円
無形固定資産	725百万円
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	2,413百万円
株式等売却損	147百万円
- 当行は、固定資産の減損処理にあたり、営業用店舗については営業ブロック(連携して営業を行っている営業店グループ)をグルーピングの単位として取扱っており、本部、電算センター、事務集中センター、社宅・寮等は、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。また、遊休資産は独立した単位として取扱っております。

固定資産のうち、以下の資産については、移転に伴う遊休化により、投資額の回収が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減額5百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	用途	種類	減損損失額(百万円)
兵庫県小野市	遊休	建物等	5
計			5

なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、主として不動産鑑定評価額より処分費用見込額を控除して算定することを基準としておりますが、売却や他への転用が困難な資産は備忘価額まで減額しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	5,482	5	629	4,858	(注)
合計	5,482	5	629	4,858	

- 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
- 普通株式の自己株式の株式数の減少629千株は、従業員持株会信託口から従業員持株会への売却によるもの等であります。

(リース取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額	9.23円
(算定上の基礎)	
中間純利益	3,746百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る中間純利益	3,746百万円
普通株式の期中平均株式数	405,726千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	9.22円
(算定上の基礎)	
中間純利益調整額	—
普通株式増加数	430千株
うち新株予約権	430千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(注)「普通株式の期中平均株式数」は、当行所有の自己株式及び従業員持株会信託口が所有する当行株式を控除して算出してあります。

(重要な後発事象)

当行は、平成25年10月1日に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号平成19年2月7日改正)を適用しております。本移行により、翌四半期累計期間において特別損失507百万円を計上する見込みであります。

損益の状況

利益総括表

(単位：百万円)

種 類	平成24年中間期	平成25年中間期
業務粗利益	24,378	22,206
(業務粗利益率)	1.63%	1.43%
資金運用収支	19,306	18,586
役務取引収支	3,019	3,606
その他業務収支	2,051	12
経費（臨時的経費を除く）	△16,382	△16,361
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	7,995	5,844
一般貸倒引当金繰入額（正の値は戻入額）	768	1,306
業務純益	8,764	7,151
臨時損益	△3,894	△1,324
経常利益	4,869	5,826

業務粗利益

(単位：百万円)

種 類	平成24年中間期			平成25年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	20,524	458	20,982	19,785	489	20,274
資金調達費用	1,381	294	1,675	1,399	288	1,687
資金運用収支	19,142	163	19,305	18,385	200	18,585
役務取引等収益	5,042	142	5,184	5,720	142	5,862
役務取引等費用	2,142	23	2,165	2,232	23	2,255
役務取引等収支	2,900	118	3,018	3,487	118	3,605
その他業務収益	1,922	214	2,136	1,236	362	1,598
その他業務費用	83	1	84	1,585	—	1,585
その他業務収支	1,838	213	2,051	△349	362	12
業務粗利益	23,881	496	24,377	21,523	682	22,205
業務粗利益率	1.61%	1.28%	1.63%	1.40%	1.58%	1.43%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3.業務粗利益率＝ $\frac{\text{年換算ベース業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

損益の状況

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内業務部門

(単位：百万円)

種 類	平成24年中間期			平成25年中間期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	(46,546) 2,943,404	(29) 20,524	1.39%	(48,912) 3,048,235	(31) 19,785	1.29%
うち貸出金	2,175,432	17,759	1.62	2,217,892	16,894	1.51
うち商品有価証券	610	2	0.93	530	2	0.98
うち有価証券	691,892	2,679	0.77	717,688	2,770	0.76
うちコールローン	13,087	6	0.10	24,767	13	0.10
うち買現先勘定	13,800	8	0.11	31,139	16	0.10
うち債券貸借取引受入利息	562	0	0.11	—	—	—
うち預け金	1,471	1	0.15	7,302	4	0.12
資金調達勘定	2,899,501	1,381	0.09	3,005,007	1,399	0.09
うち預金	2,799,646	875	0.06	2,901,685	929	0.06
うち譲渡性預金	23,029	10	0.09	24,704	10	0.08
うち債券貸借取引支払利息	28,801	12	0.08	32,853	8	0.05
うち借入金	18,070	111	1.23	16,166	92	1.13
うち社債	28,000	317	2.26	28,000	317	2.26

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成24年中間期12,699百万円、平成25年中間期16,486百万円）を控除して表示しております。
2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

国際業務部門

(単位：百万円)

種 類	平成24年中間期			平成25年中間期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	76,823	458	1.19%	85,947	489	1.13%
うち貸出金	15,911	85	1.07	20,331	95	0.93
うち有価証券	46,065	270	1.17	53,564	312	1.16
うちコールローン	5,456	33	1.21	1,122	6	1.11
うち買現先勘定	5,000	10	0.41	5,000	9	0.36
うち預け金	0	0	0.68	0	0	0.52
資金調達勘定	(46,546) 76,794	(29) 294	0.76	(48,912) 85,939	(31) 288	0.67
うち預金	19,979	17	0.17	17,832	7	0.08
うち債券貸借取引支払利息	—	—	—	8,430	4	0.09
うち借入金	10,200	248	4.85	10,701	245	4.56

(注) 1. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

合計

(単位：百万円)

種 類	平成24年中間期			平成25年中間期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	2,973,680	20,953	1.40%	3,085,270	20,243	1.30%
うち貸出金	2,191,344	17,844	1.62	2,238,224	16,990	1.51
うち商品有価証券	610	2	0.93	530	2	0.98
うち有価証券	737,958	2,950	0.79	771,253	3,082	0.79
うちコールローン	18,544	40	0.43	25,890	19	0.15
うち買現先勘定	18,800	18	0.19	36,139	25	0.14
うち債券貸借取引受入利息	562	0	0.11	—	—	—
うち預け金	1,471	1	0.15	7,303	4	0.12
資金調達勘定	2,929,748	1,646	0.11	3,042,033	1,656	0.10
うち預金	2,819,625	892	0.06	2,919,517	937	0.06
うち譲渡性預金	23,029	10	0.09	24,704	10	0.08
うち債券貸借取引支払利息	28,801	12	0.08	41,284	12	0.06
うち借入金	28,270	359	2.53	26,868	337	2.50
うち社債	28,000	317	2.26	28,000	317	2.26

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成24年中間期12,699百万円、平成25年中間期16,486百万円）を控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取利息・支払利息の増減

国内業務部門

(単位：百万円)

種 類	平成24年中間期			平成25年中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	421	△1,164	△742	674	△1,415	△741
うち貸出金	224	△1,144	△920	323	△1,187	△864
うち商品有価証券	0	△0	△0	△0	0	△0
うち有価証券	156	93	250	99	△8	90
うちコールローン	1	△0	0	6	0	6
うち買現先勘定	△3	0	△3	9	△0	8
うち債券貸借取引受入利息	△3	△0	△3	△0	—	△0
うち預け金	0	0	0	3	△0	3
支払利息	32	△389	△357	49	△30	18
うち預金	20	△83	△63	32	20	53
うち譲渡性預金	△0	△1	△2	0	△1	△0
うち債券貸借取引支払利息	7	2	9	1	△5	△4
うち借入金	△314	△110	△425	△11	△7	△19
うち社債	135	△11	123	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

国際業務部門

(単位：百万円)

種 類	平成24年中間期			平成25年中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	49	12	62	51	△20	31
うち貸出金	27	9	36	20	△10	9
うち有価証券	3	12	16	43	△2	41
うちコールローン	△12	5	△6	△26	△0	△26
うち買現先勘定	10	—	10	—	△1	△1
うち預け金	0	△0	0	0	△0	0
支払利息	△5	3	△1	47	△55	△8
うち預金	△0	△0	△1	△1	△7	△9
うち債券貸借取引支払利息	—	—	—	4	—	4
うち借入金	—	△0	△0	11	△14	△3

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

合計

(単位：百万円)

種 類	平成24年中間期			平成25年中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	478	△1,159	△680	732	△1,441	△709
うち貸出金	265	△1,149	△883	355	△1,210	△854
うち商品有価証券	0	△0	△0	△0	0	△0
うち有価証券	164	102	267	133	△0	132
うちコールローン	△0	△5	△6	5	△26	△20
うち買現先勘定	△0	8	7	12	△5	7
うち債券貸借取引受入利息	△3	△0	△3	△0	—	△0
うち預け金	0	0	0	3	△0	3
支払利息	37	△396	△358	61	△50	10
うち預金	20	△84	△64	32	12	44
うち譲渡性預金	△0	△1	△2	0	△1	△0
うち債券貸借取引支払利息	7	2	9	3	△3	△0
うち借入金	△373	△52	△425	△17	△4	△22
うち社債	135	△11	123	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

損益の状況

役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

種 類		平成24年中間期	平成25年中間期
国内業務部門	役務取引等収益	5,042	5,720
	うち預金・貸出業務	1,430	1,602
	うち為替業務	1,319	1,312
	うち証券関連業務	123	129
	うち代理業務	715	722
	うち保護預り・貸金庫業務	341	335
	うち保証業務	97	98
	うち投資信託関係業務	1,014	1,519
役務取引等費用		2,142	2,232
	うち為替業務	272	276
国際業務部門	役務取引等収益	142	142
	うち預金・貸出業務	7	7
	うち為替業務	133	132
	うち保証業務	1	1
	役務取引等費用	23	23
うち為替業務	23	23	
合計	役務取引等収益	5,185	5,862
	役務取引等費用	2,165	2,256

その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

種 類		平成24年中間期	平成25年中間期
国内業務部門	商品有価証券売却益	2	0
	国債等債券売却損益	1,917	△444
	金融派生商品収益 (△は費用)	△83	92
	その他	1	1
	小計	1,838	△349
国際業務部門	外国為替売却益	206	196
	国債等債券売却損益	7	130
	金融派生商品収益 (△は費用)	—	36
	小計	213	362
合計	2,051	12	

経費の内訳

(単位：百万円)

科 目	平成24年中間期	平成25年中間期
給料・手当	7,980	8,071
退職給付費用	822	763
福利厚生費	73	56
減価償却費	1,755	1,622
土地建物機械賃借料	872	869
営繕費	18	10
消耗品費	210	182
給水光熱費	136	145
旅費	13	10
通信費	322	315
広告宣伝費	112	112
諸会費・寄付金・交際費	97	86
租税公課	838	830
その他	3,584	3,670
合計	16,838	16,747

(注) 中間損益計算書中の「営業経費」の内訳であります。

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成24年中間期末	平成25年中間期末
破綻先債権	4,772	3,767
延滞債権	67,389	72,243
3ヵ月以上延滞債権	330	18
貸出条件緩和債権	13,294	7,064
合計	85,786	83,094
貸出金に占める割合	3.82%	3.61%

■破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、会社更生法・破産法などの法的な整理手続きの開始申立があった債務者及び手形交換所の取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金です。

■延滞債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがない貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

■3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。

■貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

種 類	平成24年中間期末	平成25年中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	23,966	26,238
危険債権	49,388	50,818
要管理債権	13,624	7,083
小計	86,979	84,140
正常債権	2,197,339	2,254,937
合計	2,284,319	2,339,078
総与信残高に占める割合	3.80%	3.59%

■破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

■危険債権

経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

■要管理債権

3ヵ月以上延滞債権と貸出条件緩和債権です。(但し、破産更生債権及びこれらに準ずる債権・危険債権は除く)

貸倒引当金

(単位：百万円)

種 類	平成24年中間期					平成25年中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	10,311	9,542	—	10,311	9,542	7,806	6,499	—	7,806	6,499
個別貸倒引当金	19,302	4,522	5,390	1,246	17,188	18,229	5,331	2,566	1,611	19,383
合計	29,614	14,065	5,390	11,557	26,731	26,035	11,831	2,566	9,417	25,883

貸出金償却額

(単位：百万円)

種 類	平成24年中間期	平成25年中間期
貸出金償却額	0	2

預金科目別残高

期末残高

(単位：百万円)

種 類	平成24年中間期末				平成25年中間期末			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比 (%)	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比 (%)
流動性預金	1,661,146	—	1,661,146	57.8	1,754,648	—	1,754,648	58.8
うち有利息	1,369,312	—	1,369,312	47.7	1,455,295	—	1,455,295	48.8
定期性預金	1,163,133	—	1,163,133	40.5	1,174,686	—	1,174,686	39.4
うち固定金利	1,162,925	—	1,162,925	40.5	1,174,548	—	1,174,548	39.4
うち変動金利	31	—	31	0.0	26	—	26	0.0
その他	11,767	19,937	31,704	1.1	20,880	17,793	38,673	1.3
小計	2,836,047	19,937	2,855,984	99.4	2,950,214	17,793	2,968,008	99.5
譲渡性預金	16,559	—	16,559	0.6	14,811	—	14,811	0.5
合計	2,852,607	19,937	2,872,544	100.0	2,965,025	17,793	2,982,819	100.0

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
2.定期性預金=定期預金+定期積金

平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成24年中間期				平成25年中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比 (%)	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比 (%)
流動性預金	1,634,956	—	1,634,956	57.5	1,713,225	—	1,713,225	58.2
うち有利息	1,362,825	—	1,362,825	47.9	1,436,970	—	1,436,970	48.8
定期性預金	1,152,843	—	1,152,843	40.6	1,176,045	—	1,176,045	39.9
うち固定金利	1,152,608	—	1,152,308	40.5	1,175,887	—	1,175,887	39.9
うち変動金利	31	—	31	0.0	30	—	30	0.0
その他	11,846	19,979	31,826	1.1	12,414	17,832	30,247	1.0
小計	2,799,646	19,979	2,819,625	99.2	2,901,685	17,832	2,919,517	99.2
譲渡性預金	23,029	—	23,029	0.8	24,704	—	24,704	0.8
合計	2,822,675	19,979	2,842,654	100.0	2,926,390	17,832	2,944,222	100.0

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
平成24年中間期末							
定期預金	317,966	207,634	523,360	46,556	50,957	16,514	1,162,990
うち固定金利	317,928	207,630	523,347	46,553	50,951	16,514	1,162,925
うち変動金利	5	4	13	3	5	—	31
うちその他	33	—	—	—	—	—	33
平成25年中間期末							
定期預金	351,313	180,085	533,403	48,151	44,232	17,420	1,174,608
うち固定金利	351,270	180,082	533,395	48,145	44,232	17,420	1,174,548
うち変動金利	9	3	8	5	0	—	26
うちその他	33	—	—	—	—	—	33

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

個人・法人別預金残高

(単位：百万円)

種 類	平成24年中間期末		平成25年中間期末	
	預金残高	構成比 (%)	預金残高	構成比 (%)
個人	2,255,067	79.5	2,314,222	78.4
一般法人	544,175	19.2	600,111	20.3
金融機関他	36,803	1.3	35,880	1.2
合計	2,836,047	100.0	2,950,214	100.0

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

貸出業務

貸出金科目別残高

期末残高

(単位：百万円)

種 類	平成24年中間期末				平成25年中間期末			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比 (%)	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比 (%)
手形貸付	64,566	232	64,799	2.9	62,935	1,825	64,761	2.8
証書貸付	1,953,209	15,738	1,968,947	87.7	2,002,630	19,819	2,022,449	88.0
当座貸越	184,659	—	184,659	8.2	190,094	—	190,094	8.3
割引手形	26,484	—	26,484	1.2	21,201	—	21,201	0.9
合計	2,228,919	15,971	2,244,890	100.0	2,276,861	21,644	2,298,506	100.0

平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成24年中間期				平成25年中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比 (%)	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比 (%)
手形貸付	66,524	188	66,712	3.0	61,270	1,471	62,741	2.8
証書貸付	1,923,506	15,723	1,939,229	88.5	1,970,574	18,860	1,989,434	88.9
当座貸越	161,326	—	161,326	7.4	165,577	—	165,577	7.4
割引手形	24,075	—	24,075	1.1	20,470	—	20,470	0.9
合計	2,175,432	15,911	2,191,344	100.0	2,217,892	20,331	2,238,224	100.0

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
平成24年中間期末							
貸出金残高	282,960	226,680	272,047	159,505	1,117,657	186,038	2,244,890
うち変動金利	—	161,932	160,107	92,072	877,956	109,842	—
うち固定金利	—	64,747	111,939	67,433	239,701	76,196	—
平成25年中間期末							
貸出金残高	243,583	244,397	286,514	174,077	1,158,794	191,139	2,298,506
うち変動金利	—	152,429	174,865	95,212	912,059	110,193	—
うち固定金利	—	91,968	111,649	78,864	246,734	80,946	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

預貸率

(単位：%)

種 類	平成24年中間期		平成25年中間期	
	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門
期末	国内業務部門	78.13	76.79	
	国際業務部門	80.10	121.64	
	計	78.14	77.05	
期中 平均	国内業務部門	77.06	75.78	
	国際業務部門	79.63	114.01	
	計	77.08	76.02	

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	貸出金		支払承諾見返	
	平成24年中間期末	平成25年中間期末	平成24年中間期末	平成25年中間期末
有価証券	5,625	8,384	50	—
債権	27,985	28,605	353	410
不動産	537,048	572,913	869	541
その他	3,278	2,885	—	—
小計	573,938	612,788	1,272	951
保証	887,987	871,617	6,090	5,411
信用	782,965	814,100	4,684	5,920
合計	2,244,890	2,298,506	12,048	12,283

貸出金使途別残高

(単位：百万円)

区 分	平成24年中間期末		平成25年中間期末	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
設備資金	1,120,649	49.92	1,153,303	50.18
運転資金	1,124,241	50.08	1,145,203	49.82
合計	2,244,890	100.00	2,298,506	100.00

貸出金業種別残高

(単位：先、百万円)

業種別	平成24年中間期末			平成25年中間期末		
	貸出先数	貸出金残高	構成比 (%)	貸出先数	貸出金残高	構成比 (%)
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	96,794	2,244,524	100.00	96,161	2,298,277	100.00
製造業	2,459	246,720	10.99	2,320	243,526	10.60
農業、林業	79	1,023	0.04	89	773	0.03
漁業	50	297	0.01	47	275	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	4	86	0.00	5	148	0.01
建設業	2,724	99,798	4.45	2,609	104,558	4.55
電気・ガス・熱供給・水道業	26	4,653	0.21	30	7,989	0.35
情報通信業	219	20,155	0.90	206	22,586	0.98
運輸業、郵便業	665	95,822	4.27	617	95,271	4.14
卸売業、小売業	4,020	249,157	11.10	3,801	239,911	10.44
金融業、保険業	90	79,554	3.54	96	82,160	3.57
不動産業、物品賃貸業	3,633	478,704	21.33	3,694	511,815	22.27
各種サービス業	4,296	254,016	11.32	4,216	227,737	9.91
地方公共団体	45	69,303	3.09	49	103,317	4.50
その他	78,484	645,229	28.75	78,382	658,205	28.64
特別国際金融取引勘定分	2	366	100.00	2	229	100.00
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	2	366	100.00	2	229	100.00
合計	96,796	2,244,890		96,163	2,298,506	

(注) 貸出先数は延べ先数を計上しています。

中小企業等に対する貸出金

(単位：先、百万円)

	平成24年中間期末	平成25年中間期末
貸出先数	96,370	95,715
総先数に占める割合 (総貸出先数)	99.56% (96,794)	99.53% (96,161)
貸出金残高	1,801,798	1,822,322
総貸出金残高に占める割合 (総貸出金残高)	80.27% (2,244,524)	79.29% (2,298,277)

(注) 1.貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

消費者ローン残高

(単位：百万円)

種 類	平成24年中間期末	平成25年中間期末
消費者ローン残高	799,818	822,318
住宅ローン残高	785,018	807,157
その他ローン残高	14,799	15,161

特定海外債権残高

該当事項はありません。

有価証券関係

有価証券の平均残高

期末残高

平均残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成24年中間期		平成25年中間期		平成24年中間期		平成25年中間期		
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	
国内業務部門	国債	377,491	50.3	279,954	41.2	362,041	49.1	378,476	49.1
	地方債	205,745	27.4	162,737	23.9	213,253	28.9	169,474	22.0
	社債	84,773	11.3	119,237	17.5	84,240	11.4	122,699	15.9
	株式	18,811	2.5	26,921	4.0	18,447	2.5	18,989	2.5
	その他の証券	18,157	2.4	32,526	4.8	13,909	1.9	28,049	3.6
国際業務部門	その他の証券	45,673	6.1	58,249	8.6	46,065	6.2	53,564	6.9
	うち外国債券	43,898	5.8	56,111	8.3	44,599	6.0	51,797	6.7
	うち外国株式	200	0.0	200	0.0	200	0.0	200	0.0
合計	750,654	100.0	679,626	100.0	737,958	100.0	771,253	100.0	

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
平成24年中間期末								
国債	—	37,424	96,997	116,669	126,400	—	—	377,491
地方債	49,988	106,282	49,419	2	53	—	—	205,745
社債	22,008	27,439	33,774	543	1,007	—	—	84,773
株式	—	—	—	—	—	—	18,811	18,811
その他の証券	5,719	31,887	7,332	1,475	10,041	—	7,375	63,831
うち外国債券	5,498	31,622	6,777	—	—	—	—	43,898
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	200	200
合計	77,715	203,033	187,523	118,689	137,501	—	26,186	750,654
平成25年中間期末								
国債	2,011	23,354	127,949	105,760	20,878	—	—	279,954
地方債	48,578	100,185	11,628	1,538	807	—	—	162,737
社債	17,365	26,363	68,011	5,192	2,304	—	—	119,237
株式	—	—	—	—	—	—	26,921	26,921
その他の証券	13,813	23,518	21,079	444	17,686	—	14,233	90,775
うち外国債券	13,705	23,260	19,146	—	—	—	—	56,111
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	200	200
合計	81,767	173,420	228,667	112,934	41,675	—	41,154	679,626

預証率

(単位：%)

		平成24年中間期	平成25年中間期
期末	国内業務部門	24.71	20.95
	国際業務部門	229.08	327.36
	計	26.13	22.78
期中平均	国内業務部門	24.51	24.52
	国際業務部門	230.56	300.37
	計	25.96	26.19

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券の範囲

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成24年中間期末			平成25年中間期末		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	85,239	85,967	728	70,107	70,501	393
	社債	6,109	6,157	48	2,391	2,408	16
	小計	91,348	92,125	776	72,499	72,910	410
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	—	—	—	2,130	2,125	△5
	社債	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	2,130	2,125	△5
合計		91,348	92,125	776	74,629	75,035	405

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

	平成24年中間期末			平成25年中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社・子法人等株式	—	—	—	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式、出資金及び関連法人等株式、出資金

(単位：百万円)

	平成24年度中間期末	子会社・子法人等株式、出資金 関連法人等株式、出資金	平成25年度中間期末
	中間貸借対照表計上額		中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式、出資金	4,782		5,028
関連法人等株式、出資金	—		—
合計	4,782	合計	5,028

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成24年中間期末			平成25年中間期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	8,270	6,199	2,071	19,443	11,307	8,135
	債券	555,717	550,605	5,111	350,283	348,516	1,767
	国債	377,491	374,103	3,387	189,762	189,084	677
	地方債	119,141	118,026	1,114	85,949	85,305	643
	社債	59,084	58,475	608	74,572	74,126	445
	その他	43,758	43,242	515	52,858	52,064	793
	小計	607,746	600,048	7,697	422,585	411,889	10,696
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,416	6,782	△1,365	1,988	2,263	△274
	債券	20,945	21,097	△152	137,015	137,458	△443
	国債	—	—	—	90,191	90,396	△204
	地方債	1,365	1,375	△10	4,550	4,586	△36
	社債	19,579	19,722	△142	42,273	42,475	△202
	その他	18,445	18,904	△459	36,024	36,672	△648
	小計	44,806	46,785	△1,978	175,028	176,395	△1,367
合計		652,552	646,833	5,719	597,613	588,284	9,329

時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	1,346	1,710
その他	623	643
合計	1,969	2,354

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理額は、655百万円、当中間会計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

上記自己査定基準に該当する正常先のうち、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄については、個別に時価の回復可能性を判定し、取得原価まで回復する可能性があると思われる場合を除き、減損処理を実施しております。

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係

平成24年中間期、平成25年中間期とも、該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成24年中間期末	平成25年中間期末
評価差額	5,719	9,329
その他有価証券	5,719	9,329
(△) 繰延税金負債	2,061	3,199
その他有価証券評価差額金	3,658	6,129

商品有価証券の売買高及び平均残高

売買高

平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成24年中間期		平成25年中間期	
	平成24年中間期	平成25年中間期	平成24年中間期	平成25年中間期
商品国債	1,590	3,212	150	145
商品地方債	1,230	792	460	385
合計	2,821	4,004	610	530

公共債引受額

(単位：百万円)

種 類	平成24年中間期	平成25年中間期
地方債・政府保証債	3,544	2,525
合計	3,544	2,525

公共債及び証券投資信託窓口販売実績

(単位：百万円)

種 類	平成24年中間期	平成25年中間期
国債	1,170	616
地方債・政府保証債	965	661
合計	2,136	1,277
証券投資信託	21,282	39,189

デリバティブ取引情報・オフ・バランス取引情報

平成24年中間期

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成24年中間期末				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品取引所	金利先物 売建	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	
	金利オプション 売建	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	
店頭	金利先渡契約 売建	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	
	金利スワップ	変動・変動	38,110	37,739	1,223	1,223
		変動・変動	38,110	37,739	△676	△676
		変動・変動	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	5,054	4,603	△11	71
買建		5,054	4,603	11	△40	
合計		—	—	547	578	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成24年中間期末				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品取引所	通貨先物 売建	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	
	通貨オプション 売建	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ	40,039	38,068	81	81	
	為替予約	売建	5,750	—	56	56
		買建	6,310	—	△29	△29
	通貨オプション	売建	4,132	694	△435	△10
		買建	4,132	694	504	79
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	合計		—	—	178	178

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

該当事項はありません。

債券関連取引

該当事項はありません。

商品関連取引

該当事項はありません。

クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

平成25年中間期

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成25年中間期末				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品取引所	金利先物 売建	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	
	金利オプション 売建	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	
店頭	金利先渡契約 売建	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	37,733	36,912	1,057	1,057
		受取変動・支払固定	37,733	36,912	△545	△545
		受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	
その他	売建	6,517	5,216	4	65	
	買建	6,517	5,216	△4	△43	
合計		—	—	511	534	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成25年中間期末				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品取引所	通貨先物 売建	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	
	通貨オプション 売建	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ	69,195	62,548	113	113	
	為替予約	売建	13,513	9	34	34
		買建	9,113	9	18	18
	通貨オプション	売建	828	361	△58	10
		買建	828	361	68	△1
	その他	売建	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	
合計		—	—	176	176	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

該当事項はありません。

債券関連取引

該当事項はありません。

商品関連取引

該当事項はありません。

クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

経営指標・その他

利益率

(単位：%)

種 類	平成24年中間期	平成25年中間期
総資産経常利益率	0.31	0.36
純資産経常利益率	9.74	11.14
総資産中間純利益率	0.19	0.23
純資産中間純利益率	5.97	7.16

(注) 1. 総資産経常 (中間純) 利益率 = $\frac{\text{年換算ベース利益}}{\text{総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高}} \times 100$

2. 純資産経常 (中間純) 利益率 = $\frac{\text{年換算ベース利益}}{\text{純資産平均残高}} \times 100$

資金利鞘

(単位：%)

	平成24年中間期	平成25年中間期
国内業務部門		
資金運用利回り	1.39	1.29
資金調達原価	1.20	1.16
総資金利鞘	0.19	0.13
国際業務部門		
資金運用利回り	1.19	1.13
資金調達原価	1.33	1.17
総資金利鞘	△0.14	△0.04
合計		
資金運用利回り	1.40	1.30
資金調達原価	1.22	1.18
総資金利鞘	0.18	0.12

(注) 「国内業務部門」とは国内店の円建取引であります。

1店舗当たり・従業員1人当たり預金残高・貸出金残高

(単位：百万円)

	平成24年中間期		平成25年中間期	
	期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
預金	1店舗当たり	26,846	28,139	27,775
	従業員1人当たり	1,351	1,331	1,380
貸出金	1店舗当たり	20,980	21,684	21,115
	従業員1人当たり	1,056	1,026	1,049

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおります。
3. 従業員数は出向者を除いております。なお、従業員数には取締役を兼務しない執行役員を含んでおります。

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

区 分	平成24年中間期		平成25年中間期		
	口数	金額	口数	金額	
送金為替	各地へ向けた分	3,280	2,305,438	3,267	2,368,977
	各地より受けた分	4,924	2,371,838	4,913	2,507,957
代金取立	各地へ向けた分	61	112,913	65	117,845
	各地より受けた分	71	128,981	70	127,013

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

区 分	平成24年中間期	平成25年中間期
仕向為替	売渡為替	519
	買入為替	114
被仕向為替	支払為替	198
	取立為替	105
合計	938	1,127

外貨建資産残高

(単位：千米ドル)

種 類	平成24年中間期末	平成25年中間期末
コールローン	39,937	11,149
外国為替	52,044	42,748
貸付金	37,529	72,331
有価証券	129,229	252,631
その他	4,765	5,259
合計	263,505	384,120

自己資本の充実の状況等について

(バーゼルⅡ 追加開示項目)

定量的な開示事項	47
自己資本の構成に関する事項	48
自己資本の充実度に関する事項	49、50
信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用される エクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）に関する事項	50-55
信用リスク削減手法に関する事項	55
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	55
証券化エクスポージャーに関する事項	56
オペレーショナル・リスクに関する事項	57
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	57
銀行勘定における金利リスクに関する事項	57

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号ニ等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成19年3月23日金融庁告示第15号）として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項について開示しております。

連結自己資本比率の控除項目の対象となる非連結子会社のうち、規制上の
所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額
該当ありません。

バーゼルⅡ 追加開示項目

自己資本の構成に関する事項

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

算出においては、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出は標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出は、銀行は先進的計測手法、連結子会社は基礎的手法を採用しております。

なお、自己資本の構成に関し、平成25年9月30日現在、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等は発行していません。

連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項目	平成24年中間期	平成25年中間期	
基本的項目 (Tier1)	資本金	27,484	27,484
	資本剰余金	49,494	49,518
	利益剰余金	29,418	34,735
	自己株式(△)	841	690
	新株予約権	12	59
連結子法人等の少数株主持分	10,721	10,773	
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	10,000	10,000	
計 (A)	116,289	121,881	
補完的項目 (Tier2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	—	—
	一般貸倒引当金	9,754	6,987
	負債性資本調達手段等	35,800	36,200
	うち永久劣後債務 (注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	35,800	36,200
計	45,554	43,187	
うち自己資本への算入額 (B)	45,554	43,187	
控除項目 (注4) (C)	—	—	
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	161,844	165,068	
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	1,490,183	1,587,160
	オフ・バランス取引等項目	20,223	19,899
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,510,407	1,607,059
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 $\left(\frac{(G)}{8\%}\right)$ (F)	66,882	69,488
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	5,350	5,559
計 (E) + (F) (H)	1,577,289	1,676,547	
連結自己資本比率（国内基準） = $\frac{(D)}{(H)} \times 100$	10.26%	9.84%	
Tier1比率 = $\frac{(A)}{(H)} \times 100$	7.37%	7.26%	

(注) 1.告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
 2.告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
 3.告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。
 4.告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。
 5.自己資本額につきましては、平成24年金融庁告示第56号の特例に基づいて算出してあります。

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項目	平成24年中間期	平成25年中間期	
基本的項目 (Tier1)	資本金	27,484	27,484
	資本準備金	27,430	27,431
	その他資本剰余金	22,063	22,086
	利益準備金	53	53
	その他利益剰余金	25,520	30,618
自己株式(△)	10,000	10,000	
自己株式	841	690	
新株予約権	12	59	
計 (A)	111,723	117,044	
補完的項目 (Tier2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	—	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	10,000	10,000
	一般貸倒引当金	9,542	6,499
	負債性資本調達手段等	35,800	36,200
	うち永久劣後債務 (注2)	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	35,800	36,200	
計	45,342	42,699	
うち自己資本への算入額 (B)	45,342	42,699	
控除項目 (注4) (C)	—	—	
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	157,066	159,743	
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	1,480,826	1,582,575
	オフ・バランス取引等項目	19,949	19,659
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,500,775	1,602,234
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 $\left(\frac{(G)}{8\%}\right)$ (F)	60,536	63,413
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	4,842	5,073
計 (E) + (F) (H)	1,561,312	1,665,648	
単体自己資本比率（国内基準） = $\frac{(D)}{(H)} \times 100$	10.05%	9.59%	
Tier1比率 = $\frac{(A)}{(H)} \times 100$	7.15%	7.02%	

(注) 1.告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
 2.告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
 3.告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。
 4.告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。
 5.自己資本額につきましては、平成24年金融庁告示第56号の特例に基づいて算出してあります。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスク及びオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額

連結

(単位：百万円)

項目	告示で定める リスク・ウェイト (%)	平成24年中間期		平成25年中間期	
		リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
現金	0	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	—	303	12
国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	200	8	100	4
国際開発銀行向け	0~100	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	10~20	295	11	335	13
我が国の政府関係機関向け	10~20	8,549	341	3,989	159
地方三公社向け	20	2	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	14,623	584	22,601	904
法人等向け	20~100	665,390	26,615	702,731	28,109
中小企業等向け及び個人向け	75	254,294	10,171	265,117	10,604
抵当権付住宅ローン	35	158,842	6,353	159,507	6,380
不動産取得等事業向け	100	250,964	10,038	279,383	11,175
三月以上延滞等	50~150	16,408	656	25,203	1,008
取立未済手形	20	38	1	30	1
信用保証協会等による保証付	0~10	11,759	470	10,904	436
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—	—	—
出資等	100	19,043	761	29,586	1,183
上記以外	100	102,615	4,104	98,987	3,959
証券化 (オリジネーターの場合)	20~225	—	—	—	—
(うち再証券化)	40~225	—	—	—	—
証券化 (オリジネーター以外の場合)	20~650	—	—	1,362	54
(うち再証券化)	40~650	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド) のうち、個々の資産の把握が困難な資産		7,378	295	6,914	276
信用リスク (標準的手法)		1,510,407	60,416	1,607,059	64,282
オペレーショナル・リスク		66,882	2,675	69,488	2,779
総所要自己資本額			63,091		67,061

(注) 1.所要自己資本額=リスク・アセット×4%

2.信用リスク・アセットの算出においては、標準的手法を採用しております。

3.信用リスク・アセットの額は、信用リスク削減手法勘案後の額としております。

4.オペレーショナル・リスク・アセットの算出について、銀行は先進的計測手法、連結子会社は基礎的手法を採用しております。

5.各項目のリスク・アセットの額にはオフ・バランス項目を含んでおります。

単体

(単位：百万円)

項目	告示で定める リスク・ウェイト (%)	平成24年中間期		平成25年中間期	
		リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
現金	0	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	—	303	12
国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	200	8	100	4
国際開発銀行向け	0~100	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	10~20	295	11	335	13
我が国の政府関係機関向け	10~20	8,549	341	3,989	159
地方三公社向け	20	2	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	14,621	584	22,598	903
法人等向け	20~100	674,270	26,970	716,044	28,641
中小企業等向け及び個人向け	75	255,255	10,210	266,046	10,641
抵当権付住宅ローン	35	158,857	6,354	159,512	6,380
不動産取得等事業向け	100	250,964	10,038	279,383	11,175
三月以上延滞等	50~150	16,208	648	25,093	1,003
取立未済手形	20	38	1	30	1
信用保証協会等による保証付	0~10	11,759	470	10,904	436
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—	—	—
出資等	100	22,156	886	32,818	1,312
上記以外	100	79,412	3,176	75,748	3,029
証券化 (オリジネーターの場合)	20~225	—	—	—	—
(うち再証券化)	40~225	—	—	—	—
証券化 (オリジネーター以外の場合)	20~650	—	—	1,362	54
(うち再証券化)	40~650	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド) のうち、個々の資産の把握が困難な資産		8,183	327	7,964	318
信用リスク (標準的手法)		1,500,775	60,031	1,602,234	64,089
オペレーショナル・リスク		60,536	2,421	63,413	2,536
総所要自己資本額			62,452		66,625

(注) 1.所要自己資本額=リスク・アセット×4%

2.信用リスク・アセットの算出においては、標準的手法を採用しております。

3.信用リスク・アセットの額は、信用リスク削減手法勘案後の額としております。

4.オペレーショナル・リスク・アセットの算出について、銀行は先進的計測手法を採用しております。

5.各項目のリスク・アセットの額にはオフ・バランス項目を含んでおります。

バーゼルⅡ 追加開示項目

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

エクスポージャーの種類	リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等
中央政府及び中央銀行向け 我が国の地方公共団体向け 外国の中央政府等以外の公共部門向け 地方公共団体金融機構向け 我が国の政府関係機関向け 地方三公社向け 金融機関向け 第一種金融商品取引業者向け	OECDのカントリー・リスク・スコア
国際開発銀行向け 法人等向け 証券化	R&I, JCR, Moody's, S&P, Fitch

信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）に関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び期中平均残高 連結

(単位：百万円)

	平成24年中間期					平成25年中間期				
	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引
中間期末残高	3,255,213	2,234,106	706,543	117,894	4,940	3,285,388	2,280,673	615,967	75,316	6,184
平均残高	3,180,960	2,183,554	704,135	89,623	4,964	3,276,737	2,225,570	722,447	74,154	6,073

(注) 1.債券の平均残高の算出につきましては、評価差額益の控除前残高を用いております。
2.オフ・バランス項目のうち、一部の科目の期中平均残高につきましては、月末残高、四半期残高の平均値を用いております。

単体

(単位：百万円)

	平成24年中間期					平成25年中間期				
	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引
中間期末残高	3,244,294	2,244,890	706,543	117,621	4,940	3,279,174	2,295,101	615,967	75,076	6,184
平均残高	3,169,852	2,191,344	704,135	89,346	4,964	3,269,483	2,238,149	722,447	73,900	6,073

(注) 1.債券の平均残高の算出につきましては、評価差額益の控除前残高を用いております。
2.オフ・バランス項目のうち、一部の科目の期中平均残高につきましては、月末残高、四半期残高の平均値を用いております。

信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高 地域別 (連結)

(単位：百万円)

	平成24年中間期					平成25年中間期				
	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引
国内	3,211,204	2,233,740	662,899	117,894	4,940	3,229,354	2,280,444	560,161	75,316	6,184
国外	44,009	366	43,643	—	—	56,034	229	55,805	—	—
合計	3,255,213	2,234,106	706,543	117,894	4,940	3,285,388	2,280,673	615,967	75,316	6,184

地域別 (単体)

(単位：百万円)

	平成24年中間期					平成25年中間期				
	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引
国内	3,200,285	2,244,524	662,899	117,621	4,940	3,223,139	2,294,872	560,161	75,076	6,184
国外	44,009	366	43,643	—	—	56,034	229	55,805	—	—
合計	3,244,294	2,244,890	706,543	117,621	4,940	3,279,174	2,295,101	615,967	75,076	6,184

業種別 (連結)

(単位：百万円)

	平成24年中間期					平成25年中間期				
	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引
国内店分	3,254,847	2,233,740	706,543	117,894	4,940	3,285,159	2,280,444	615,967	75,316	6,184
製造業	287,321	246,720	25,451	2,638	389	297,428	243,526	38,528	3,156	337
農業、林業	1,053	1,023	—	30	—	890	773	88	28	—
漁業	297	297	—	—	—	275	275	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	88	86	—	—	—	150	148	—	—	—
建設業	105,897	99,798	4,860	652	41	110,671	104,558	4,649	703	28
電気・ガス・熱供給・水道業	7,754	4,653	3,097	—	—	11,391	7,989	3,396	—	—
情報通信業	21,813	20,145	1,378	90	—	24,745	22,561	1,931	60	—
運輸業、郵便業	106,271	95,822	8,537	597	159	105,043	95,271	8,068	346	131
卸売業、小売業	269,543	249,157	12,190	1,581	1,432	260,430	239,911	11,568	1,812	1,598
金融業、保険業	289,825	78,179	42,738	103,269	1,560	386,769	76,459	67,621	60,557	2,879
不動産業、物品賃貸業	478,015	467,541	5,731	914	971	509,086	498,375	5,584	1,488	845
各種サービス業	281,278	254,016	22,893	2,770	387	249,399	227,737	17,566	2,464	363
地方公共団体	276,203	69,303	205,560	0	—	267,601	103,317	163,265	0	—
その他	1,129,479	646,992	374,103	5,350	—	1,061,275	659,538	293,699	4,697	—
特別国際金融取引勘定分	366	366	—	—	—	229	229	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	366	366	—	—	—	229	229	—	—	—
合計	3,255,213	2,234,106	706,543	117,894	4,940	3,285,388	2,280,673	615,967	75,316	6,184

業種別 (単体)

(単位：百万円)

	平成24年中間期					平成25年中間期				
	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引
国内店分	3,243,928	2,244,524	706,543	117,621	4,940	3,278,945	2,294,872	615,967	75,076	6,184
製造業	283,367	246,720	25,451	2,638	389	294,741	243,526	38,528	3,156	337
農業、林業	1,053	1,023	—	30	—	890	773	88	28	—
漁業	297	297	—	—	—	275	275	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	86	86	—	—	—	148	148	—	—	—
建設業	105,846	99,798	4,860	652	41	110,620	104,558	4,649	703	28
電気・ガス・熱供給・水道業	7,754	4,653	3,097	—	—	11,391	7,989	3,396	—	—
情報通信業	21,823	20,155	1,378	90	—	24,772	22,586	1,931	60	—
運輸業、郵便業	106,266	95,822	8,537	597	159	105,038	95,271	8,068	346	131
卸売業、小売業	269,426	249,157	12,190	1,581	1,432	260,246	239,911	11,568	1,812	1,598
金融業、保険業	295,808	79,554	42,738	103,269	1,560	393,912	78,755	67,621	60,557	2,879
不動産業、物品賃貸業	489,066	478,704	5,731	914	971	522,432	511,815	5,584	1,488	845
各種サービス業	281,302	254,016	22,893	2,770	387	249,447	227,737	17,566	2,464	363
地方公共団体	276,203	69,303	205,560	0	—	267,601	103,317	163,265	0	—
その他	1,105,625	645,229	374,103	5,076	—	1,037,425	658,205	293,699	4,457	—
特別国際金融取引勘定分	366	366	—	—	—	229	229	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	366	366	—	—	—	229	229	—	—	—
合計	3,244,294	2,244,890	706,543	117,621	4,940	3,279,174	2,295,101	615,967	75,076	6,184

バーゼルⅡ 追加開示項目

残存期間別（連結）

(単位：百万円)

	平成24年中間期					平成25年中間期				
	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引
1年以下	418,860	282,984	77,317	26,089	750	375,045	243,604	81,495	12,120	504
1年超、3年以下	440,107	226,699	201,340	10,677	1,135	445,229	240,485	172,240	30,502	1,855
3年超、5年以下	501,385	270,487	185,515	43,746	1,555	534,001	286,514	225,977	18,995	2,459
5年超、7年以下	287,865	159,488	115,883	11,919	574	288,730	174,077	112,276	1,744	632
7年超	1,266,064	1,119,787	126,485	18,866	925	1,187,580	1,157,325	23,977	5,546	730
期間の定めのないもの	340,930	174,660	—	6,594	—	454,801	178,666	—	6,407	—
合計	3,255,213	2,234,106	706,543	117,894	4,940	3,285,388	2,280,673	615,967	75,316	6,184

(注) 期間の定めのないものには、期間の不明なものを含んでおります。

残存期間別（単体）

(単位：百万円)

	平成24年中間期					平成25年中間期				
	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引
1年以下	415,453	282,960	77,317	26,089	750	372,838	243,583	81,495	12,117	504
1年超、3年以下	440,080	226,680	201,340	10,669	1,135	449,130	244,397	172,240	30,491	1,855
3年超、5年以下	502,917	272,047	185,515	43,718	1,555	533,982	286,514	225,977	18,975	2,459
5年超、7年以下	287,854	159,505	115,883	11,890	574	288,716	174,077	112,276	1,730	632
7年超	1,263,798	1,117,657	126,485	18,730	925	1,185,527	1,155,388	23,977	5,430	730
期間の定めのないもの	334,190	186,038	—	6,521	—	448,979	191,139	—	6,331	—
合計	3,244,294	2,244,890	706,543	117,621	4,940	3,279,174	2,295,101	615,967	75,076	6,184

(注) 期間の定めのないものには、期間の不明なものを含んでおります。

3月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高地域別

(単位：百万円)

	連結		単体	
	平成24年中間期	平成25年中間期	平成24年中間期	平成25年中間期
国内	19,317	25,882	18,269	24,840
国外	—	—	—	—
合計	19,317	25,882	18,269	24,840

(注) 「3月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャー、又は、引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーであります。

業種別

(単位：百万円)

	連結		単体	
	平成24年中間期	平成25年中間期	平成24年中間期	平成25年中間期
国内店分	19,317	25,882	18,269	24,840
製造業	1,689	4,661	1,624	4,561
農業、林業	12	6	12	6
漁業	11	6	11	6
鉱業、採石業、砂利採取業	1	1	—	—
建設業	1,471	636	1,458	618
電気・ガス・熱供給・水道業	1,501	1,500	1,501	1,500
情報通信業	27	16	27	16
運輸業、郵便業	427	364	421	358
卸売業、小売業	1,331	1,586	1,299	1,523
金融業、保険業	4,091	3,685	4,091	3,685
不動産業、物品賃貸業	3,215	7,263	3,211	7,263
各種サービス業	2,846	3,859	2,832	3,841
地方公共団体	—	—	—	—
その他	2,688	2,291	1,777	1,456
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	19,317	25,882	18,269	24,840

(注) 「3月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャー、又は、引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーであります。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額
地域別（連結）

（単位：百万円）

	平成24年中間期			平成25年中間期		
	期首残高	期中増減	中間期末残高	期首残高	期中増減	中間期末残高
一般貸倒引当金	10,859	△ 1,104	9,754	8,405	△ 1,418	6,987
国内	10,742	△ 1,087	9,654	8,304	△ 1,406	6,898
国外	116	△ 16	99	100	△ 12	88
個別貸倒引当金	20,815	△ 2,175	18,639	19,714	1,080	20,795
国内	20,815	△ 2,175	18,639	19,714	1,080	20,795
国外	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
国内	—	—	—	—	—	—
国外	—	—	—	—	—	—

地域別（単体）

（単位：百万円）

	平成24年中間期			平成25年中間期		
	期首残高	期中増減	中間期末残高	期首残高	期中増減	中間期末残高
一般貸倒引当金	10,311	△ 768	9,542	7,806	△ 1,306	6,499
国内	10,194	△ 751	9,442	7,705	△ 1,294	6,410
国外	116	△ 16	99	100	△ 12	88
個別貸倒引当金	19,302	△ 2,114	17,188	18,229	1,154	19,383
国内	19,302	△ 2,114	17,188	18,229	1,154	19,383
国外	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
国内	—	—	—	—	—	—
国外	—	—	—	—	—	—

業種別（連結）

< 個別貸倒引当金 >

（単位：百万円）

	平成24年中間期			平成25年中間期		
	期首残高	期中増減	中間期末残高	期首残高	期中増減	中間期末残高
国内店分	20,815	△ 2,175	18,639	19,714	1,080	20,795
製造業	3,259	△ 21	3,238	3,975	△ 748	3,227
農業、林業	—	—	—	—	21	21
漁業	0	0	0	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	2,225	56	2,281	2,006	33	2,040
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	23	63	87	95	△ 52	42
運輸業、郵便業	807	△ 18	788	924	△ 77	847
卸売業、小売業	4,917	△ 860	4,056	3,920	552	4,472
金融業、保険業	184	123	308	388	△ 52	335
不動産業、物品賃貸業	3,210	△ 971	2,239	2,238	400	2,638
各種サービス業	3,657	△ 432	3,225	3,927	1,196	5,123
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	2,529	△ 115	2,414	2,237	△ 191	2,045
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	20,815	△ 2,175	18,639	19,714	1,080	20,795

（注）一般貸倒引当金については、業種別の区分は行っておりません。

バーゼルⅡ 追加開示項目

業種別（単体）

<個別貸倒引当金>

(単位：百万円)

	平成24年中間期			平成25年中間期		
	期首残高	期中増減	中間期末残高	期首残高	期中増減	中間期末残高
国内店分	19,302	△ 2,114	17,188	18,229	1,154	19,383
製造業	3,251	△ 28	3,222	3,958	△ 747	3,210
農業、林業	—	—	—	—	21	21
漁業	0	0	0	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	2,220	57	2,277	2,000	35	2,035
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	23	63	87	95	△ 52	42
運輸業、郵便業	806	△ 19	787	924	△ 77	846
卸売業、小売業	4,908	△ 860	4,047	3,903	548	4,452
金融業、保険業	184	123	308	388	△ 52	335
不動産業、物品賃貸業	3,209	△ 971	2,237	2,238	400	2,638
各種サービス業	3,655	△ 433	3,222	3,916	1,203	5,119
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	1,043	△ 47	996	804	△ 124	680
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	19,302	△ 2,114	17,188	18,229	1,154	19,383

(注) 一般貸倒引当金については、業種別の区分は行っておりません。

業種別の貸出金償却額

(単位：百万円)

	連結		単体	
	平成24年中間期	平成25年中間期	平成24年中間期	平成25年中間期
国内店分	6	10	0	2
製造業	0	0	—	0
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	0	0	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—
卸売業、小売業	0	0	0	0
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—	—	—
各種サービス業	0	0	0	0
地方公共団体	—	—	—	—
その他	5	9	0	1
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	6	10	0	2

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果勘案後の残高

信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャー

(単位：百万円)

	連結					
	平成24年中間期			平成25年中間期		
	格付有り	格付無し	合計	格付有り	格付無し	合計
0%	—	912,136	912,136	—	877,962	877,962
10%	—	197,467	197,467	—	149,399	149,399
20%	33,629	61,345	94,974	48,046	108,495	156,542
35%	—	453,885	453,885	—	455,787	455,787
50%	162,132	8,497	170,630	173,294	8,926	182,220
75%	—	338,180	338,180	—	351,408	351,408
100%	59,415	905,918	965,333	60,577	966,386	1,026,963
150%	5,593	3,539	9,132	8,119	6,418	14,538
合計	260,770	2,880,971	3,141,741	290,038	2,924,783	3,214,821

	単体					
	平成24年中間期			平成25年中間期		
	格付有り	格付無し	合計	格付有り	格付無し	合計
0%	—	912,133	912,133	—	877,960	877,960
10%	—	197,467	197,467	—	149,399	149,399
20%	33,629	61,335	94,965	48,046	108,479	156,526
35%	—	453,909	453,909	—	455,787	455,787
50%	162,132	7,782	169,915	173,294	8,224	181,518
75%	—	338,723	338,723	—	351,924	351,924
100%	59,415	895,001	954,417	60,577	960,043	1,020,621
150%	5,593	3,698	9,291	8,086	6,784	14,870
合計	260,770	2,870,052	3,130,823	290,004	2,918,602	3,208,607

(注) 1.[格付有り]とは、適格格付機関が付与した格付を参照しリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーであります。なお、適格格付機関として、株式会社格付投資情報センター (R&I)、株式会社日本格付研究所 (JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス (S&P)、フィッチレーティングスリミテッド (Fitch) を使用しております。

2.平成24年中間期及び平成25年中間期に、自己資本控除に該当しているものはありません。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	連結		単体	
	平成24年中間期	平成25年中間期	平成24年中間期	平成25年中間期
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	91,528	47,394	91,528	47,394
保証が適用されたエクスポージャー	90,605	70,187	90,605	70,187
クレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	3	—	3	—
合計	182,136	117,581	182,136	117,581

(注) 1.適格金融資産担保については、包括的手法を採用しております。

2.信用リスク削減手法の効果が勘案された部分のみを算出しております。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式を採用しております。

派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位：百万円)

	連結		単体	
	平成24年中間期	平成25年中間期	平成24年中間期	平成25年中間期
①グロス再構築コストの額 (零を下回らないものに限る)	2,026	2,008	2,026	2,008
②与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案前)	4,940	6,184	4,940	6,184
うち外国為替関連取引	2,891	4,325	2,891	4,325
うち金利関連取引	2,048	1,858	2,048	1,858
③①及び②のアドオンの合計額から②を差し引いた額	—	—	—	—
④担保の種類別の額	—	—	—	—
⑤与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案後)	4,940	6,184	4,940	6,184

(注) 1.平成24年9月30日及び平成25年9月30日現在、クレジット・デリバティブの取組みはありません。

2.原契約が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除いております。

証券化エクスポージャーに関する事項

銀行又は連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

銀行又は連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	連結				単体			
	平成24年中間期		平成25年中間期		平成24年中間期		平成25年中間期	
	エクスポージャー額		エクスポージャー額		エクスポージャー額		エクスポージャー額	
	うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化	
住宅ローン債権	—	—	3,405	—	—	—	3,405	—
合計	—	—	3,405	—	—	—	3,405	—

2. 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

連結

(単位：百万円)

	平成24年中間期				平成25年中間期			
	残高		所要自己資本額		残高		所要自己資本額	
	うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化	
40%	—	—	—	—	3,405	—	54	—
合計	—	—	—	—	3,405	—	54	—

(注) 所要自己資本額=残高×リスク・ウェイト×4%

単体

(単位：百万円)

	平成24年中間期				平成25年中間期			
	残高		所要自己資本額		残高		所要自己資本額	
	うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化	
40%	—	—	—	—	3,405	—	54	—
合計	—	—	—	—	3,405	—	54	—

(注) 所要自己資本額=残高×リスク・ウェイト×4%

3. 自己資本比率告示第二百四十七条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

4. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

5. 自己資本比率告示附則第十五条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ありません。

銀行又は連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

銀行又は連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

オペレーショナル・リスクに関する事項

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及び手法ごとの額

平成25年中間期末基準において、オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、以下の通りです。

(単位：百万円)

計測手法	適用先	平成24年中間期		平成25年中間期	
		オペレーショナル・リスク相当額	所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額	所要自己資本額
先進的計測手法	みなと銀行 (単体)	4,842	2,421	5,073	2,536
基礎的手法	連結子会社	507	253	485	242
合計 (連結)		5,350	2,675	5,559	2,779

(注) 所要自己資本額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に4%を乗じて算定しております。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

中間貸借対照表計上額、時価

(単位：百万円)

	連結		単体	
	平成24年中間期	平成25年中間期	平成24年中間期	平成25年中間期
上場株式等エクスポージャー	19,356	36,145	18,947	35,465
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	2,072	2,312	5,326	5,689
合計	21,428	38,457	24,273	41,154

(注) 出資等の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、時価のあるものについては決算日の市場価格等（時価のある株式については決算期末1ヶ月平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算出）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	連結		単体	
	平成24年中間期	平成25年中間期	平成24年中間期	平成25年中間期
売却損益額	11	2,173	16	2,173
償却額	707	1	667	0

中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	連結		単体	
	平成24年中間期	平成25年中間期	平成24年中間期	平成25年中間期
評価損益	691	8,527	445	8,008

中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関する事項

当行が内部管理において計測しております銀行勘定の金利リスクは、以下の通りです。

(単体)

(単位：百万円)

	平成24年中間期	平成25年中間期
VaR (保有期間1日、観測期間1年、信頼確率99%) 注1	685	841
GPS (10BP) 注2	△1,743	△1,194

(注) 1.VaR：過去の市場金利変動をもとに、現在保有する資産・負債から将来発生し得る最大損失額を確率的に算出したもの。
 2.GPS (10BP)：金利が0.1%上昇した場合に価値が変動する額。
 3.計測に当たり、定期預金の中途解約並びに貸出金の期限前償還については考慮していません。
 4.コア預金（流動性預金のうち引出されることなく長期間滞留する預金）は、翌月から5年（60ヶ月間）まで毎月均等に期日が到来するものとして計測しております。
 5.連結子会社の金利リスク量は算出していません。



みなと銀行

発行

平成26年1月

株式会社みなと銀行 企画部 広報室

〒651-0193 神戸市中央区三宮町2丁目1番1号 TEL.078(331)8141(代表)

ホームページ：<http://www.minatobk.co.jp>

「MINATO BANK 2013.9」は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務および財産の状況に関する説明書)です。本資料に掲載の計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。

※表紙の写真は、帆船 日本丸。左の写真は上よりコウノトリ、神戸港、姫路城(姫路市提供)、風見鶏の館、明石海峡大橋。

UD FONT
見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



この印刷物は
環境保護を目的とし
植物油インキを
使用しています。